令和３年度
決算に関する説明書

鉾　田　市

目　　次

１．令和３年度 鉾田市一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
（１）歳入歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
（２）財政分析指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
（３）歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
（４）歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（５）将来にわたる財政負担・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

２．令和３年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要・・・・・・・・・・・ ７

３．令和３年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要・・・・・・・・・・ ９

４．令和３年度 鉾田市介護保険特別会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・ 10

５．令和３年度 鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要・・・・・・・・・ 13

６．令和３年度 健全化判断比率算定結果について・・・・・・・・・・・・・・ 15

７．令和３年度 主要施策の成果に関する説明書・・・・・・・・・・・・・・・ 19

８．令和３年度 コロナ対策事業の成果に関する説明書・・・・・・・・・・・・ 50

９．令和３年度 入湯税の使途について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

10．令和３年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について・・ 63

11．令和３年度 ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について・・・・・・・・・・ 64

１．令和３年度 鉾田市一般会計決算の概要

（1） 歳入歳出の状況

（単位：千円）

区　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和３年度	26,852,140	25,395,471	1,456,669	483,675	972,994	23,720	△ 174,946
令和２年度	30,697,651	29,396,703	1,300,948	351,674	949,274	189,446	92,415

① 決算の規模

歳入決算額　　268億5,214万円（前年度比　12.5%減）

歳出決算額　　253億9,547万1千円（前年度比　13.6%減）

（決算の特徴）

子育て世帯等臨時特別支援事業が増になったものの、特別定額給付金事業や強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災農業者支援型）が減となりました。また、民間保育所助成事業や防災無線放送施設デジタル化事業の減により、決算規模として歳入は前年度比12.5%減、歳出は前年度比13.6%減となりました。事業実施に当たっては国庫支出金や交付税措置のある起債を有効に活用し、財政健全化に努めました。実質収支は、地方交付税等の一般財源が増加となったことなどから、9億7,299万4千円の黒字となりました。

② 決算収支

形　式　収　支	14億5,666万9千円の黒字
実　質　収　支	9億7,299万4千円の黒字
単 年 度 収 支	2,372万円の黒字
実質単年度収支	1億7,494万6千円の赤字

（注）

- 形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの（歳入歳出差引額）。
- 実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費事業等）を差し引いたもの。
- 単年度収支とは、実質収支には前年度からの繰越金も含まれるため、その影響を控除した、単年度での実質収支を表したもの。
- 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。

（2） 財政分析指標

（単位：%）

区　分		令和３年度	令和２年度	増減
経常収支比率		87.9	91.0	△ 3.1
財政力指数		0.461	0.468	△ 0.007
健全化比率	実質赤字比率	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－
	実質公債費比率	8.6	8.7	△ 0.1
	将来負担比率	－	－	－

（3） 歳入の状況

① 歳入決算の特徴

普通交付税の追加交付及び子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金の増により、地方交付税、国庫支出金がそれぞれ増加となりました。一方、新型コロナウイルス感染症に係る減免措置等により市税が減となったほか、特別定額給付金事業費補助金及び防災無線放送施設デジタル化事業債の減により、県支出金及び市債が減となり、決算規模としては前年度比38億4,551万1千円（12.5%）の減となりました。

（単位：円，%）

区分	決算額		増減率	備考
	令和３年度	令和２年度		
市税	5,176,163,843	5,288,444,289	△ 2.1	
地方譲与税	294,253,000	289,703,000	1.6	自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税譲与額の増額による増
利子割交付金	3,231,000	4,064,000	△ 20.5	利子割所得減収に伴う減
配当割交付金	30,814,000	19,542,000	57.7	企業業績に伴う配当の増
株式等譲渡所得割交付金	36,702,000	27,341,000	34.2	株式等譲渡所得増収に伴う増
法人事業税交付金	42,955,000	14,004,000	206.7	交付率の引上げによる増（R2：3.4%→R3：7.7%）
地方消費税交付金	1,030,735,000	949,692,000	8.5	地方消費税増収に伴う増
ゴルフ場利用税交付金	25,923,310	22,123,152	17.2	ゴルフ場利用税増収に伴う増
環境性能割交付金	25,183,000	20,750,000	21.4	環境性能割増収による増
地方特例交付金	85,725,000	41,143,000	108.4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増
地方交付税	6,945,624,000	6,503,613,000	6.8	
普通交付税	6,505,372,000	6,099,211,000	6.7	国の補正予算に伴う基準財政需要額の臨時費目創設による増
特別交付税	440,252,000	404,402,000	8.9	特別交付税の増
交通安全対策特別交付金	4,840,000	5,034,000	△ 3.9	交通安全対策特別交付金総額の減
分担金及び負担金	64,755,376	91,004,435	△ 28.8	保育所運営費負担金（個人分）の減
使用料及び手数料	148,368,762	183,466,525	△ 19.1	CSFワクチン接種手数料の減
国庫支出金	5,815,370,684	4,788,824,960	21.4	子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金の増
県支出金	1,616,772,685	6,908,624,359	△ 76.6	特別定額給付金事業費補助金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の減
財産収入	16,171,099	20,742,626	△ 22.0	基金利子収入、土地建物売払収入の減
寄附金	186,406,163	139,083,001	34.0	ふるさと鉾田応援寄附金、企業版ふるさと納税寄附金の増
繰入金	617,660,124	531,990,169	16.1	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金の増
繰越金	1,300,948,941	1,376,076,321	△ 5.5	繰越事業費等充当財源繰越額の減
諸収入	435,937,416	324,485,652	34.3	学校給食納付金、鉾田・大洗広域事務組合派遣職員負担金の増
市債	2,947,600,000	3,147,900,000	△ 6.4	防災無線放送施設デジタル化事業債の減
うち臨時財政対策債	667,600,000	466,800,000	43.0	
歳入合計	26,852,140,403	30,697,651,489	△ 12.5	

② 主な歳入の増減

・市　　税　　51億7,616万4千円

たばこ税及び入湯税が増加しましたが、市民税及び固定資産税が減少したため、前年度比1億1,228万円（2.1%）の減となり、歳入に占める割合は19.3%となりました。また、徴収率（現年）については前年度から0.1%増の98.5%となりました。

（参考）市税の状況　　（単位：円，%）

区　　分	決　算　額		増減率	備　　考
	令和３年度	令和２年度		
市　　税	5,176,163,843	5,288,444,289	△ 2.1	
市　民　税	2,208,460,577	2,231,076,580	△ 1.0	
個　　人	2,046,004,686	2,057,533,180	△ 0.6	滞納繰越分の減少による減
法　　人	162,455,891	173,543,400	△ 6.4	法人の事業実績下降による減
固定資産税	2,321,367,861	2,446,529,430	△ 5.1	コロナ特例の減免による減
軽自動車税	189,073,070	184,702,703	2.4	新規登録客体及び重課税適用客体の増加による増
たばこ税	425,683,185	400,076,676	6.4	税率改正(R3.10～)による増
入　湯　税	31,579,150	26,058,900	21.2	利用者数の増加による増
徴収率（現年）	98.5	98.4	0.1	

・地方交付税　　69億4,562万4千円

普通交付税は、地域デジタル社会推進費の新規費目計上に加え、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の臨時費目追加等により基準財政需要額が増となる一方で、市税や地方消費税交付金等の基準財政収入額が減になったことにより、前年度比4億616万1千円の増となり、特別交付税は前年度比3,585万円の増となりました。全体として前年度比4億4,201万1千円（6.8%）の増となり、歳入に占める割合は25.9%となりました。

・国庫支出金　　58億1,537万1千円

子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業事業費補助金の増に伴い、前年度比10億2,654万6千円（21.4%）の増となり、歳入に占める割合は21.7%となりました。

・県支出金　　16億1,677万3千円

特別定額給付金事業費補助金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の減に伴い、前年度比52億9,185万2千円（76.6%）の減となり、歳入に占める割合は6.0%となりました。

・市　　債　　29億4,760万円

防災無線放送施設更新工事及び道路排水整備工事の減により、防災無線放送施設デジタル化事業債、市道整備事業債がそれぞれ減となったことから、前年度比2億30万円（6.4%）の減となり、歳入に占める割合は11.0%になりました。

（4） 歳出の状況

① 歳出決算の特徴（目的別）

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業及び大洋中学校区統合小学校整備事業の増により、衛生費、教育費が増加しました。一方、特別定額給付金事業や強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災農業者支援型）が減となったほか、防災無線放送施設デジタル化事業の減により、民生費、農林水産業費及び消防費が減少したことから、決算規模としては前年度比40億123万2千円（13.6%）の減となりました。

【目的別】 （単位：円，%）

区分	決算額 令和３年度	決算額 令和２年度	増減率	備考
議会費	190,460,936	146,014,102	30.4	議会ICT化事業（地方創生臨時交付金事業）の増
総務費	1,631,103,542	1,624,749,439	0.4	公共交通対策事業、衆議院議員総選挙事業の増
民生費	8,665,149,216	12,662,615,952	△ 31.6	特別定額給付金事業、民間保育所助成事業の減
衛生費	2,797,123,066	2,195,072,169	27.4	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の増
農林水産業費	734,713,157	1,358,878,014	△ 45.9	強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)の減
商工費	368,994,961	497,387,515	△ 25.8	中小企業等支援事業（地方創生臨時交付金事業）の減
土木費	2,672,536,736	2,763,086,068	△ 3.3	道路新設改良事業、新市連絡道路整備事業の減
消防費	1,316,380,328	1,753,186,296	△ 24.9	防災無線放送施設デジタル化事業の減
教育費	4,073,133,428	3,631,418,795	12.2	大洋中学校区統合小学校整備事業の増
災害復旧費	5,747,500	77,328,100	△ 92.6	災害復旧事業の減
公債費	2,221,096,446	2,267,491,363	△ 2.0	長期債元金の減
諸支出金	719,031,376	419,474,735	71.4	基金積立金の増
歳出合計	25,395,470,692	29,396,702,548	△ 13.6	

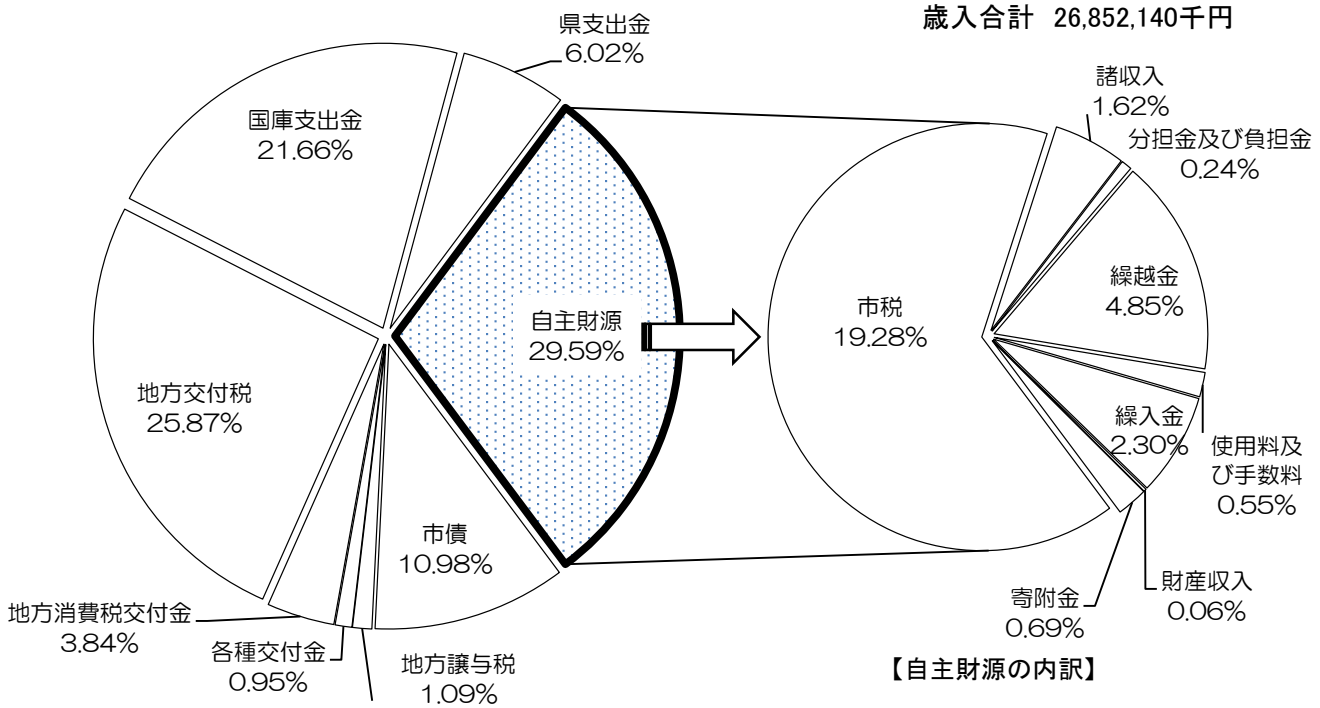
② 歳出決算の特徴（性質別）

義務的経費については、子育て世帯への臨時特別給付金の増により扶助費が増加し、長期債元金の減により公債費が減少しました。投資的経費については、自然災害の減により災害復旧費が減少となる一方、大洋中学校区統合小学校整備事業、涸沼・鹿島灘海岸地区道路整備事業の増により普通建設事業費が増加しました。その他の経費については、公共施設整備基金積立金、介護保険特別会計繰出金の増により積立金、繰出金が増加し、特別定額給付金及び強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金の減により補助費等が大幅に減少しました。

【性質別】 （令和３年度地方財政状況調査結果から作成） （単位：千円，%）

区分	決算額 令和３年度	決算額 令和２年度	増減率	備考
義務的経費	10,557,915	9,499,108	11.1	
人件費	3,000,639	2,982,086	0.6	衆議院議員総選挙、茨城県知事選挙における時間外手当の増
扶助費	5,336,179	4,249,531	25.6	子育て世帯への臨時特別給付金の増
公債費	2,221,097	2,267,491	△ 2.0	長期債元金の減
投資的経費	5,269,955	5,198,985	1.4	
普通建設事業費	5,264,207	5,121,657	2.8	
うち補助事業費	2,017,649	1,960,529	2.9	大洋中学校区統合小学校整備事業、道路新設改良事業の増
うち単独事業費	3,233,558	3,063,091	5.6	涸沼・鹿島灘地区海岸道路整備事業、保育幼児教育再編整備推進事業の増
災害復旧事業費	5,748	77,328	△ 92.6	災害復旧事業の減
その他の経費	9,567,601	14,698,610	△ 34.9	
物件費	3,511,262	3,496,258	0.4	新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種委託料の増
維持補修費	323,333	432,714	△ 25.3	道路維持補修工事（個別舗装修繕工事を除く）の減
補助費等	2,741,311	8,122,093	△ 66.2	特別定額給付金、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金の減
積立金	718,827	419,231	71.5	公共施設整備基金積立金、減債基金積立金の増
投資・出資金・貸付金	18,483	21,858	△ 15.4	下水道整備事業出資金の減
繰出金	2,254,385	2,206,456	2.2	介護保険特別会計繰出金の増
歳出合計	25,395,471	29,396,703	△ 13.6	

歳入の内訳（自主財源・依存財源）

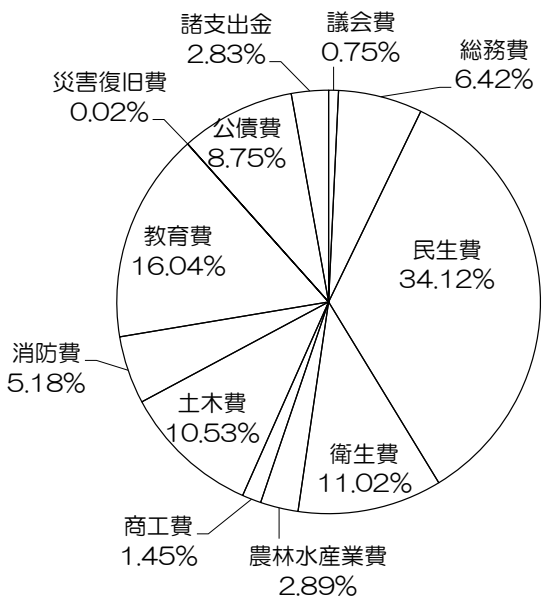


※各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

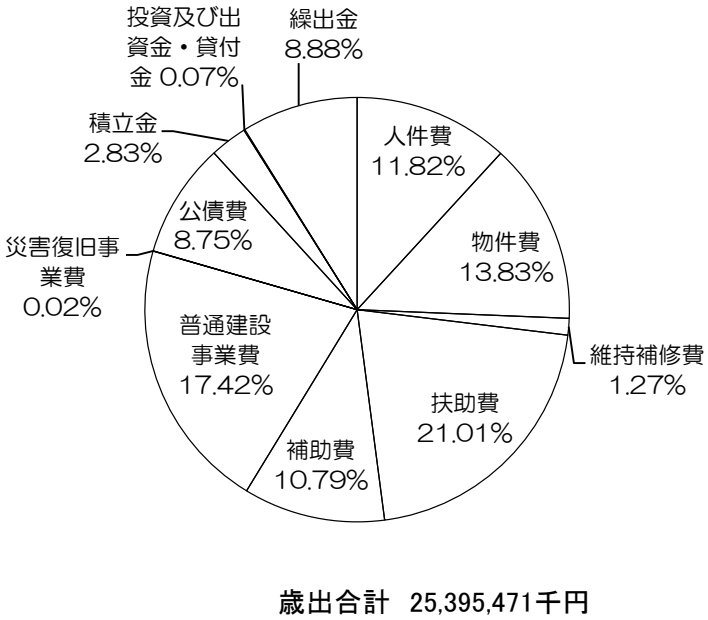
地方公共団体の財源には、自らの権限で収入し得る財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

令和３年度の決算状況をみると、鉾田市の自主財源は歳入全体の3分の1程度となっており、引き続き地方交付税や国・県の補助金等の歳入に依存していることがわかります。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



（5） 将来にわたる財政負担

（単位：千円，％）

区分		令和３年度	令和２年度	増減率	備考
地方債現在高（Ａ）		23,333,120	22,507,611	3.7	
	うち合併特例債	5,529,063	5,985,990	△ 7.6	
	うち臨時財政対策債	8,761,790	8,905,743	△ 1.6	
債務負担行為（Ｂ）		1,726,854	1,003,014	72.2	
基金現在高（Ｃ）		16,650,472	16,491,117	1.0	
内訳	財政調整基金	4,761,089	4,959,755	△ 4.0	
	減債基金	1,452,707	1,269,210	14.5	
	特定目的基金	10,436,676	10,262,152	1.7	
標準財政規模（Ｄ）		13,681,765	13,320,645	2.7	
地方債現在高比率（Ａ）／（Ｄ）		170.5	169.0	1.5	
基金残高比率（Ｃ）／（Ｄ）		121.7	123.8	△ 2.1	
実質債務残高比率〔（Ａ）＋（Ｂ）〕／（Ｄ）		183.2	176.5	6.7	

※積立金残高（Ｃ）の欄には，定額運用基金（土地開発基金等）は含まない。

① 地方債

令和3年度は、市道整備事業債、小学校施設整備事業債、臨時財政対策債など29億4,760万円を発行し、既発債の元金21億2,209万1千円を償還したため、地方債現在高は前年度比8億2,550万9千円（3.7%）増の233億3,312万円となりました。

② 基金

統合小学校、ごみ処理施設など今後の公共施設の整備、維持改修への対処に加えて、令和3年度普通交付税の追加交付に伴う臨時財政対策債償還基金費相当分を基金に積み立てるとともに、財政調整基金及び特定目的基金を取り崩した結果、令和3年度末基金残高は前年度比1億5,935万5千円（1.0%）増の166億5,047万2千円となりました。

2. 令和３年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要

（1） 歳入歳出の状況

（歳入）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和３年度	令和2年度		
1 国民健康保険税	1,909,950,994	1,941,673,470	△ 1.6	被保険者の減
2 一部負担金	0	0	0.0	
3 使用料及び手数料	1,056,900	1,178,808	△ 10.3	督促手数料の減
4 国庫支出金	1,305,000	4,915,000	△ 73.4	災害等臨時特例補助金の減（コロナ減免の減）
5 県支出金	4,407,833,690	4,349,868,812	1.3	保険給付費等交付金の増
6 財産収入	63,567	15,595	307.6	基金利子収入の増
7 繰入金	541,181,930	553,983,097	△ 2.3	一般会計繰入金の減
8 繰越金	149,095,948	131,738,274	13.2	前年度繰越金の増
9 諸収入	17,149,311	20,431,450	△ 16.1	被保険者延滞金の減
合　　計	7,027,637,340	7,003,804,506	0.3	

（歳出）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和３年度	令和2年度		
1 総務費	110,523,904	121,737,776	△ 9.2	人件費の減
2 保険給付費	4,314,502,679	4,252,825,265	1.5	療養給付費の増
3 国民健康保険事業費納付金	2,153,421,509	2,286,736,992	△ 5.8	事業費納付金の減
4 共同事業拠出金	76	480	△ 84.2	共同事業事務費拠出金の減
5 保健事業費	53,500,171	50,609,748	5.7	特定健康診査等事業費の増（コロナ過からの増）
6 基金積立金	143,282,755	119,902,231	19.5	前年度剰余金の増
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	12,517,398	22,896,066	△ 45.3	国・県支出金等返還金の減
合　　計	6,787,748,492	6,854,708,558	△ 1.0	

（2）決算の規模

歳入決算額　　7,027,637,340円
歳出決算額　　6,787,748,492円
実質収支　　239,888,848円 の黒字
単年度収支　　90,792,900円 の黒字

（決算の特徴）

歳入は、保険給付費等交付金の増により、前年度比2,383万2千円（0.3%）の増となりました。

歳出は、被保険者減少に伴い事業納付金の減により、前年度比6,696万円（1.0%）の減となりました。

国民健康保険特別会計は、黒字決算となっており、単年度収支においても9,079万2千円の黒字となっています。

（3） 収納状況

（単位：円，％）

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,981,865,200	1,858,446,090	42,593,430	80,825,680	93.77
過年度	129,594,608	51,504,904	53,630,188	24,459,516	39.74

（4） 事業概要

ア 被保険者数及び世帯数等の状況

区　分	令和３年度	令和２年度	増減率(%)
① 被保険者数（3月末）	17,568　人	18,397　人	△ 4.5
② 1人当たりの税額	112,811　円	107,530　円	4.9
③ 1人当たり療養諸費	215,080　円	201,160　円	6.9
④ 世帯数（3月末）	10,241　世帯	10,670　世帯	△ 4.0
⑤ 1世帯当たりの税額	193,522　円	185,402　円	4.4
⑥ 1世帯当たりの療養諸費	368,961　円	346,835　円	6.4

イ 保険給付状況

区　　分	件　　数	支出額
療養諸費　計Ａ	231,830　件	3,778,538,062　円
うち療養給付費	229,513　件	3,750,889,390　円
うち療養費	2,317　件	15,171,940　円
上記に係る審査支払手数料		12,476,732　円
高額療養費・高額介護合算療養費Ｂ	9,077　件	512,466,174　円
その他保険給付　計Ｃ	141　件	23,498,443　円
うち出産育児一時金	44　件	18,452,140　円
うち葬祭費	97　件	4,850,000　円
合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	241,048　件	4,314,502,679　円

（5）基金の状況

（単位：円，％）

区　　分	令和３年度末	令和２年度末	増減率	備　考
国民健康保険支払準備基金	292,316,015	149,033,260	96.1	

3. 令和３年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要

（1） 歳入歳出の状況

（歳入）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和３年度	令和２年度		
1 保険料	422,959,151	423,672,646	△ 0.2	被保険者一人当たりの保険料の減
2 使用料及び手数料	139,200	131,800	5.6	督促手数料の増
3 後期高齢者医療広域連合支出金	15,524,642	6,976,877	122.5	一体的事業実施による委託金の増
4 繰入金	163,223,926	160,158,664	1.9	保険料軽減該当者増による保険基盤安定繰入金の増
5 諸収入	2,677,334	1,438,432	86.1	令和２年度保険料精算金収入による増
6 繰越金	4,337,018	2,281,924	90.1	前年度繰越金の増
合　　計	608,861,271	594,660,343	2.4	

（歳出）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和３年度	令和２年度		
1 総務費	23,209,540	23,127,119	0.4	人件費の増
2 保険事業費	17,429,418	6,764,082	157.7	一体的事業実施による事業費の増
3 後期高齢者医療広域連合納付金	564,783,495	559,147,000	1.0	被保険者の増に伴う納付金の増
4 諸支出金	3,029,148	1,285,124	135.7	歳出還付金の増
合　　計	608,451,601	590,323,325	3.1	

（2） 決算の規模

歳入決算額　　608,861,271円

歳出決算額　　608,451,601円

実質収支　　409,670円 の黒字

単年度収支　　3,927,348円 の赤字

（決算の特徴）

歳入は、保険料軽減該当者増による保険基盤安定繰入金の増により、前年度比1,420万円（2.4%）の増となりました。

歳出は、被保険者の増に伴う広域連合納付金の増及び介護予防一体的事業実施に伴う保険事業費の増により、前年度比1,812万8千円（3.1%）の増となりました。

後期高齢者医療特別会計は、実質収支は黒字決算となっており、単年度収支においては、392万7千円の赤字となっています。

（3） 収納状況

（単位：円，％）

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	423,355,000	419,868,988	2,197,100	1,288,912	99.18
過年度	5,950,229	3,090,163	2,430,440	429,626	51.93

（4） 事業概要

区　分	令和３年度	令和2年度	増減率(%)
① 被保険者数（3月末）	8,020 人	7,934 人	1.1
② 1人当たり保険料	52,787 円	53,390 円	△ 1.1
③ 1人当たり保険給付額	766,563 円	749,530 円	2.3

4. 令和３年度 鉾田市介護保険特別会計決算の概要

（1） 保険事業勘定

① 歳入歳出の状況

（歳入）　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和３年度	令和２年度		
1 保険料	1,063,434,338	1,024,109,166	3.8	保険料基準額の増
2 使用料及び手数料	210,100	224,430	△ 6.4	督促状発送数の減
3 国庫支出金	1,054,106,296	1,058,709,719	△ 0.4	介護給付費負担金の減
4 支払基金交付金	1,273,237,674	1,227,878,000	3.7	介護給付費交付金の増
5 県支出金	697,143,022	701,684,808	△ 0.6	介護給付費負担金の減
6 財産収入	176,242	174,983	0.7	基金利子収入の増
7 繰入金	897,720,351	827,105,046	8.5	低所得者保険料軽減繰入金の増
8 繰越金	82,695,386	135,624,992	△ 39.0	前年度繰越金の減
9 諸収入	2,114,549	475,522	344.7	返納金・雑入の増
合　　計	5,070,837,958	4,975,986,666	1.9	

（歳出）　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和３年度	令和２年度		
1 総務費	161,672,635	159,039,300	1.7	人件費の増
2 保険給付費	4,593,081,877	4,506,511,987	1.9	介護サービス利用者の増
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	
4 保健福祉事業費	0	0	0.0	
5 地域支援事業費	97,906,656	87,839,065	11.5	訪問･通所サービス利用者の増
6 基金積立金	68,640,474	72,073,849	△ 4.8	基金積立金の減
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	60,143,446	67,827,079	△ 11.3	国・県支出金等返還金の減
合　　計	4,981,445,088	4,893,291,280	1.8	

② 決算の規模

歳入決算額　5,070,837,958円
歳出決算額　4,981,445,088円
実質収支　89,392,870円 の黒字
単年度収支　6,697,484円 の黒字

（決算の特徴）

被保険者数の増加、新たな介護保険事業計画の策定に伴う保険料基準額の見直しにより、保険料収入は3.8%の増加となっています。また、介護サービス利用者数が前年度より増加していることから、保険給付費も1.9%の増加となっています。

③ 収納状況

（単位：円，％）

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,071,744,480	1,058,658,053	6,794,278	6,292,149	98.78
過年度	14,709,443	4,776,285	8,586,026	1,347,132	32.47

④ 事業概要

ア 第1号被保険者のいる世帯数及び被保険者数

区分	令和３年度末	令和2年度末	増減率(%)
第1号被保険者のいる世帯数	11,288 世帯	11,129 世帯	1.4
第1号被保険者数	16,391 人	16,314 人	0.5

イ　所得段階別第1号被保険者数　（単位：人，%）

所得段階	第１	第２	第３	第４	第５	第６	第７	第８	第９	第１０	計
令和３年度末	3,338	1,079	797	3,047	1,678	2,690	2,026	864	399	473	16,391
令和２年度末	3,270	1,015	784	3,242	1,631	2,716	1,808	909	361	578	16,314
増　減　率	2.1	6.3	1.7	△ 6.0	2.9	△ 1.0	12.1	△ 5.0	10.5	△ 18.2	0.5

ウ　要介護（要支援）認定者数（2号含む）　（単位：人，%）

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和３年度末	257	240	554	443	377	400	284	2,555
令和２年度末	238	205	555	462	373	405	302	2,540
増　減　率	8.0	17.1	△ 0.2	△ 4.1	1.1	△ 1.2	△ 6.0	0.6

エ　介護サービス受給者延べ人数（2号含む）　（単位：人，%）

区　分	居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
令 和 3 年 度	42,984	3,382	8,440	54,806
令 和 2 年 度	41,799	3,658	8,235	53,692
増　減　率	2.8	△ 7.5	2.5	2.1

オ　保険給付費の執行状況　（単位：円，%）

科　　目	令和３年度決算額	令和２年度決算額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,143,380,313	1,117,641,924	2.3
地域密着型介護サービス給付費	558,727,213	585,603,145	△ 4.6
施設介護サービス給付費	2,229,212,681	2,151,727,495	3.6
居宅介護福祉用具購入費	3,151,851	4,109,311	△ 23.3
居宅介護住宅改修費	6,706,293	6,183,190	8.5
居宅介護サービス計画給付費	161,815,336	162,787,050	△ 0.6
介護予防サービス給付費	62,429,402	55,141,313	13.2
地域密着型介護予防サービス給付費	3,815,100	5,394,431	△ 29.3
介護予防福祉用具購入費	862,520	754,263	14.4
介護予防住宅改修費	2,094,728	2,891,747	△ 27.6
介護予防サービス計画給付費	11,115,970	9,050,000	22.8
介護サービス審査支払手数料	3,108,381	3,042,318	2.2
高額介護サービス費	122,454,271	117,852,096	3.9
高額介護予防サービス費	185,123	138,582	33.6
高額医療合算介護サービス費	10,230,403	11,650,500	△ 12.2
高額医療合算介護予防サービス費	27,934	39,053	△ 28.5
特定入所者介護サービス費	273,764,358	272,415,141	0.5
特定入所者介護予防サービス費	0	90,428	皆減
合　　計	4,593,081,877	4,506,511,987	1.9

カ　地域支援事業費の執行状況

（単位：円，％）

科　　目	令和３年度決算額	令和２年度決算額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	33,154,193	29,348,764	13.0
介護予防・生活支援サービス事業費	50,890,701	48,385,831	5.2
一般介護予防事業費	13,861,762	10,104,470	37.2
合　　計	97,906,656	87,839,065	11.5

（2） 介護サービス事業勘定

① 歳入歳出の状況

（歳入）

（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和３年度	令和２年度		
1 サービス収入	11,206,550	9,150,820	22.5	介護予防プラン収入の増
2 繰越金	5,376,241	2,285,316	135.3	前年度繰越金の増
3 繰入金	1,765,000	0	皆増	繰入金の増
合　　計	18,347,791	11,436,136	60.4	

（歳出）

（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和３年度	令和２年度		
1 サービス事業費	4,444,142	3,774,579	17.7	介護予防プラン作成委託料の増
2 諸支出金	5,376,241	2,285,316	135.3	介護保険特別会計繰出金の増
合　　計	9,820,383	6,059,895	62.1	

② 決算の規模

歳入決算額　　18,347,791円

歳出決算額　　9,820,383円

実質収支　　8,527,408円 の黒字

（3） 基金の状況

（単位：円，％）

区　　分	令和３年度末	令和２年度末	増減率	備　考
介護給付費準備基金	488,269,137	419,628,663	16.4	

5. 令和３年度 鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要

（1） 歳入歳出の状況

（歳入）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和３年度	令和２年度		
1 分担金及び負担金	2,970,000	5,527,882	△ 46.3	受託工事負担金の減
2 使用料及び手数料	28,964,323	27,907,872	3.8	使用料の増
3 県支出金	9,315,000	10,940,000	△ 14.9	交付金の減
4 財産収入	213,029	124,023	71.8	基金利子収入の増
5 繰入金	178,228,000	176,549,000	1.0	基金繰入金の増
6 繰越金	16,247,937	13,887,528	17.0	前年度繰越金の増
7 諸収入	7,700	16,740	△ 54.0	補償金の減
8 市債	7,900,000	-	皆増	公営企業会計適用債の新規借入
- 国庫支出金	-	2,079,000	皆減	交付金の皆減
合　　計	243,845,989	237,032,045	2.9	

（歳出）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和３年度	令和２年度		
1 農業集落排水事業費	91,972,309	87,086,845	5.6	地方公営企業法適用に係る委託料の増
2 公債費	114,780,050	110,455,712	3.9	元利償還金の増
3 諸支出金	23,735,466	23,241,551	2.1	一般会計繰出金の増
合　　計	230,487,825	220,784,108	4.4	

（2） 決算の規模

歳入決算額　　243,845,989円

歳出決算額　　230,487,825円

実質収支　　13,358,164円 の黒字

単年度収支　　2,889,773円 の赤字

（決算の特徴）

歳入は、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、市債が増となりました。一方、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、諸収入が減となり、総額は前年度比681万3千円（2.9%）の増となりました。

歳出では、主に農業集落排水事業費の委託料、公債費が増加したことから、総額は前年度比970万4千円（4.4%）の増となりました。

（3） 事業概要

＜ 農業集落排水事業費 ＞

青山・美原地区、上島西部地区、舟木地区のそれぞれの処理場及びポンプ、管路施設等の維持管理費並びに農業集落排水事業への接続推進に係る経費を執行しました。農業集落排水は平成２９年度より全域供用開始しております。

決算額では、前年度と比較すると、5.6%の増でありました。

昨年と比較し主な増減は、経営戦略策定に係る委託料、接続工事費補助金、地方公営企業法適用支援業務に係る委託料が増となり、人件費が減となりました。

施設管理事業

・委託料

施設維持管理業務等　26,618,759円

・工事請負費

公共桝設置工事等（公共桝件数：６件）　4,853,299円

・負担金、補助金及び交付金

接続工事費補助金（２５件）　5,495,000円

地方公営企業法適用移行事業

・委託料

農業集落排水事業地方公営企業法適用支援業務委託　7,920,000円

（4） 加入状況

①青山・美原地区（供用年月：H14.4）

区分	供用人口	接続戸数	接続人口	接続率	備考
令和３年度末	585人	183戸	511人	87.4%	
令和２年度末	571人	179戸	502人	87.9%	
増　減　率	2.5%	2.2%	1.8%	△0.5%	

②上島西部地区（供用年月：H24.4）

区分	供用人口	接続戸数	接続人口	接続率	備考
令和３年度末	805人	184戸	589人	73.2%	
令和２年度末	802人	177戸	565人	70.4%	
増　減　率	0.4%	4.0%	4.2%	2.8%	

③舟木地区（供用年月：H25.4）

区分	供用人口	接続戸数	接続人口	接続率	備考
令和３年度末	1,379人	212戸	691人	50.1%	
令和２年度末	1,374人	194戸	637人	46.4%	
増　減　率	0.4%	9.3%	8.5%	3.7%	

（5） 地方債・基金の状況　（単位：円，%）

区　分	令和3年度末	令和2年度末	増減率	備　考
地方債現在高	1,871,286,238	1,948,227,955	△ 3.9	
農業集落排水事業債減債基金	538,201,011	556,713,482	△ 3.3	

６．令和３年度 健全化判断比率算定結果について

◎健全化判断比率算定結果　（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和３年度	―	―	8.6	―
令和２年度	―	―	8.7	―
比較増減	―	―	△ 0.1	―
早期健全化基準	12.88	17.88	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※　実質赤字比率……自治体の財政規模に対する普通会計の赤字額の割合

連結実質赤字比率……自治体の財政規模に対する普通会計及び国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計までを含めた赤字額の割合

実質公債費比率……自治体の財政規模に対する実質的な元利償還金などの割合

将来負担比率……土地開発公社、市出資法人、第3セクターまでを含めた、自治体の財政規模に対する将来負担すべき負債の割合

早期健全化基準……4指標のいずれかが、この基準を上回れば、財政健全化計画を策定し、自主的に財政健全化に取組まなければならない。

財政再生基準……将来負担比率を除く指標のうちいずれかが、この基準を上回れば、国の管理下において、財政再生に取組まなければならない。

（１）実質赤字比率・連結実質赤字比率

一般会計及び各特別会計、公営企業会計すべてが、黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、0.0%となっています。

（２）実質公債費比率

前年度と比較して 0.1％減少しました。実質公債費比率は、3か年平均により求められますが、近年は、元利償還金等が減少し、普通交付税等の増に伴う標準財政規模の増加傾向が続いています。

（３）将来負担比率

前年度と同様、将来負担比率は0.0となりました。これは、地方債現在高、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額などの将来負担額に対し、基金や地方債現在高等に係る普通交付税に算入見込額などの充当可能財源が上回るため、算定式の分子がマイナスとなることから、0.0%となるものです。

（４）まとめ

算定結果として、実質公債費比率が若干減少し、将来負担比率も昨年に引き続き0.0%を維持し、健全な財政状況を保っています。

要因としては、有利な起債の活用に特化してきたことによる基準財政需要額算入額の確保、地方財政計画における地方一般財源総額が安定的に確保されていること、国の補正予算に伴う普通交付税の増額、行財政構造のスリム化による基金の積み増しなどにより、潤沢な充当可能財源を保有できていることが大きな要因となっています。

令和３年度 健全化判断比率算定の概要

① 実質赤字比率

（趣旨）一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$算式 = \frac{一般会計等の実質赤字額}{標準財政規模}$$

〇実質赤字額 ＝ 繰上充用額 ＋ （支払繰延額 ＋ 事業繰越額）

- 繰上充用額 ＝ 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- 支払繰延額 ＝ 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- 事業繰越額 ＝ 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

$$鉾田市 = \frac{0千円}{13,681,765千円}$$ （一般会計実質収支　969,162千円）
（※　地方財政状況調査から）

＝ 0.0%

② 連結実質赤字比率

（趣旨）全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$算式 = \frac{連結実質赤字額（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）}{標準財政規模}$$

- イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ　公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足の合計額
- ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

（単位：千円）

会　計　名	イ	ロ	ハ	ニ
一般会計	0		969,162	
国民健康保険特別会計	0		239,889	
後期高齢者医療特別会計	0		409	
介護保険特別会計保険事業勘定	0		89,393	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0		8,528	
農業集落排水事業特別会計		0		13,358
下水道事業会計		0		307,067
水道事業会計		0		1,324,573
合　　計	0	0	1,307,381	1,644,998

$$鉾田市 = \frac{0千円}{13,681,765千円}$$ （※黒字額＞赤字額となるため「0」となる。）

＝ 0.0%

③ 実質公債費比率

（趣旨）一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{算式} = \frac{\text{（元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

〇準元利償還金とは

- 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- 一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- 一時借入金の利子

〇令和３年度実質公債費比率基礎数値

（単位：千円）

元利償還金等	元利償還金	2,221,097
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金相当額	6,667
	公営企業債の償還財源に充てたと認められる補助金、繰出金	561,506
	一部事務組合の地方債の償還財源に充てたと認められる負担金	39,548
	小計①	2,828,818
特定財源②		79,205
基準財政需要額 公債費等に係る	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金含む）	162,681
	災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金含む）	1,441,420
	密度費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金（準元利償還金含む）	135,351
	小計③	1,739,452
分子（①-②-③）		**1,010,161**

標準税収入額等	6,508,772
普通交付税	6,505,372
臨時財政対策債発行可能額	667,621
小計（標準財政規模）④	13,681,765
公債費等に係る基準財政需要額③【再掲】	1,739,452
分母（④-③）	**11,942,313**

※令和３年度単年度実質公債費比率

1,010,161千円 ÷ 11,942,313千円 ＝ 8.458%

元年度	8.79 %
02年度	8.72 %
03年度	8.45 %
※令和３年度実質公債費比率（3ヵ年平均）	**8.6 %**

（小数点第2位以下切り捨て）

④ 将来負担比率

（趣旨）一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

〇将来負担額

A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

B 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

C 一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

D 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額

E 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

F 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

G 連結実質赤字額

H 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

〇将来負担額への充当可能財源

I AからFに充当することができる地方自治法第241条の基金

J 特定財源見込額

K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

〇令和３年度将来負担比率基礎数値

（単位：千円）

将来負担額	A	23,333,120	
	B		
	C	8,283,368	（水道3,042,802　農集1,871,286　下水3,369,280）
	D	194,039	（鹿行広域事務組合187,489、鉾田大洗広域事務組合6,550）
	E	3,357,829	
	F	3,003	（茨城県信用保証協会3,003）
	G		
	H		
①	計	35,171,359	
充当可能財源	I	15,731,624	
	J	258,170	（新市町村づくり支援事業補助金、災害援護資金貸付金償還金等）
	K	20,670,116	
②	計	36,659,910	
分子（①-②）		-1,488,551	

標準財政規模	13,681,765	③
基準財政需要額算入公債費	1,739,452	④
分母（③-④）	11,942,313	

※令和３年度将来負担比率

0千円 ÷ 11,942,313千円

＝ 0.0%

７．令和３年度 主要施策の成果に関する説明書

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、コロナ禍を乗り越えた先の新しい時代を目指して、「結婚、妊娠、出産、子育て支援、教育環境の充実、雇用の場の創出、住宅支援、生活環境の整備まで横断的に切れ目のない政策展開『好循環を支えるまちづくり』」を着実に進め、人口減少等の社会問題に対応するため、様々な事業を実施しました。

令和３年度に実施した主要な事業の成果については、次のとおり取りまとめ、目的別順（歳出予算における「款」の区分順）に掲載をしています。

なお、掲載事業については、決算額の大小に関わらず、本市の重点施策として実施した事業を対象としています。

【 一般会計 】

単位：円

事業名	人事管理事業			区分	一部新規	担当課	総務課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 1			決算書ページ		82 ～ 83ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)				財源内訳	
	39,806,000	26,623,944				国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	13,182,056	66.9%			その他	6,581,313
						一般財源	20,042,631
事業内容	【新規】 ・制度理解研修（オンライン動画及び研修資料） ・例規整備支援（改正法概要資料の提供及び例規影響調査） ・定年引上制度Q&Awebサイトの構築						
事業の成果	令和3年6月に地方公務員法の改正が公布され、令和5年度から地方公務員の定年が引上げられることから、当市における関連例規等の改正必要箇所の洗い出し、法改正に関するオンライン研修の実施、定年引上制度Q&Awebサイトの構築を行った。						
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ						

単位：円

事業名	鉾田市総合計画・総合戦略管理事業			区分	拡充	担当課	政策秘書課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 6			決算書ページ		94 ～ 95ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)				財源内訳	
	9,157,000	4,659,657				国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	4,497,343	50.9%			その他	0
						一般財源	4,659,657
事業内容	【継続】・市民満足度調査　・まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るPDCA 【拡充】・第2次総合計画後期基本計画の策定 （総合計画PDCA・事業レビュー実施等の継続内容を含む）						
事業の成果	「第2次鉾田市総合計画」の基本構想（平成29年度から令和8年度まで）に基づき、社会の潮流を加味するとともに、審議会からの答申を踏まえ、持続可能かつ市民協働をより一層意識したまちづくりのための後期基本計画（令和4年度から令和8年度まで）を策定することができた。						
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	文書管理事業	区分	一部新規	担当課	総務課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 7	決算書ページ		94 ～ 97ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
7,134,000	6,775,410		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	358,590	95.0%	その他	0	
			一般財源	6,775,410	

事業内容	【新規】 ・条例比較、例規影響調査 ・例規改正案、施行条例や例規整備案に関する情報提供 ・新個人情報保護制度運用の手引き等の提供
事業の成果	令和3年5月19日に「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」が公布され、個人情報保護法が改正されたことにより、当市における関連する例規の整備が必須となり、関連例規の洗い出しや新個人情報保護制度運用の手引きの作成を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	男女共同参画推進事業	区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		102 ～ 103ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
3,841,000	3,106,847		国費	0	
			県費	475,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	734,153	80.9%	その他	0	
			一般財源	2,631,847	

事業内容	・パパ・ママ感謝の日運動の実施 ・パパ・ママ感謝の日フォトコンテストの開催　2回 ・意識啓発グッズ及びリーフレットの作成 ・男女共同参画講演会（中学生対象）の実施
事業の成果	中学生を対象に講演会を開催した。また、プレパパやパパ向けの家事や育児を推進する啓発リーフレットを作成するとともに、パパ・ママ感謝の日運動及びフォトコンテストの開催を通して広く男女共同参画に関する意識の啓発に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	公共交通対策事業	区分	一部新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		102 ～ 103ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
39,426,000	35,150,068		国費	0	
			県費	5,000,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
4,254,000	21,932	99.9%	その他	747,772	
			一般財源	29,402,296	

事業内容	・鉾田市地域公共交通会議負担金 （デマンド型乗合タクシー運行業務、予約センター運営等業務、委員報償費等） ・大洗鹿島線安全輸送設備等整備事業補助金
事業の成果	鉾田市地域公共交通会議が運行主体となりデマンド型乗合タクシーの市内全域運行を開始した。市は鉾田市地域公共交通会議に対して運行業務等に係る費用について支援することで市民の移動手段の確保に努めた。また、大洗鹿島線の車両の老朽化対策として、国・県及び沿線市町において費用の一部を支援することで安全な輸送の確保を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	人口減少対策事業	区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		102 ～ 105ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
47,057,000	41,171,674		国費	8,563,500	
			県費	1,932,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	5,885,326	87.5%	その他	0	
			一般財源	30,676,174	

事業内容	・シティプロモーション事業業務委託料 ・産学官連携推進事業業務委託料 ・移住定住促進助成金（62件） ・結婚新生活支援事業補助金（13件） ・結婚支援事業補助金（1件） ・結婚支援団体等加入時助成金（15件） ・鉾田市出会いコーディネートセンターの運営 （男性16名　女性5名）
事業の成果	動画（Vlog形式40本）の制作や在住者インタビュー（30名）など、市内で活躍している方々を取り上げ発信することで、市内での生活をイメージするプロモーションを図った。 また、官民連携の取組みとして、本市の魅力や課題を企業に対して発信するオンラインイベントを開催し、実証実験受入を図った。 さらに、結婚新生活支援事業補助金により若者の結婚を支援するとともに、「鉾田市出会いコーディネートセンター」を開設し、独身男女の相談や出会いの支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	学校跡地利活用事業	区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		104 ～ 105ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
10,023,000	7,937,851		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
1,594,000	491,149	94.2%	その他	0	
			一般財源	7,937,851	

事業内容	・学校跡地利活用事業提案型一般公募の実施 ・鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例の一部改正（学校跡地を対象に追加） ・境界復元測量、不動産鑑定 ・サウンディング調査の実施
事業の成果	閉校となった学校跡地について、鉾田市学校跡地利活用計画に基づき、市の政策課題の解決や地域活性化を図るため、民間事業者等を対象とした事業提案型の一般公募を実施した。 また、学校跡地への企業立地及び雇用の促進を図るため奨励制度を設け、民間事業者等が立地しやすい環境づくりに努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	飯名地区市有地利活用事業（繰越）	区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		106 ～ 107ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
6,902,000	6,413,329		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	488,671	92.9%	その他	0	
			一般財源	6,413,329	

事業内容	○飯名地区市有地利活用基本計画の策定 ・飯名地区市有地利活用基本計画検討委員会　８回 ・市民ワークショップ　２回 ・パブリックコメント
事業の成果	市上位計画及び飯名地区市有地利活用基本構想に基づき、整備の目的を整理し、施設の基本理念を実現するための施設の機能・規模の方針、運営方針など施設整備計画の方向性をまとめ基本計画を策定した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	固定資産税基礎資料作成事業	区分	一部新規	担当課	税務課
予算科目	（款） 2 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		116 ～ 117ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
19,340,000	17,325,000		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	2,015,000	89.6%	その他	0	
			一般財源	17,325,000	

事業内容	【新規】 ・登記課税連携システム構築及び運用（市内全筆対応可能） 【継続】 ・空中写真撮影及びデジタルオルソ作成業務委託（市内全域）
事業の成果	賦課期日となる1月1日現在の土地の利用状況、家屋の新増築及び滅失、太陽光発電施設などの固定資産の課税客体を的確に把握するとともに、適正な賦課業務の遂行を図るための根拠資料として市内全域の空中写真撮影を実施した。また、登記の異動に関する情報を固定資産税システムに入力する処理を自動化する課税連携システムを新たに導入し、業務の効率化を図ることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ

単位：円

事業名	個人番号カード交付事業	区分	拡充	担当課	市民課
予算科目	（款） 2 （項） 3 （目） 1	決算書ページ		120 ～ 121ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
10,907,000	9,990,187		国費	9,989,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	916,813	91.6%	その他	0	
			一般財源	1,187	

事業内容	【拡充】・個人番号カード交付事務等に携わる職員を配置 ・申請支援用のタブレット端末機の増設 【継続】・個人番号カードの交付及び更新手続き等 ・カード交付事務の平日の時間延長及び休日開庁の時間延長
事業の成果	会計年度任用職員を本庁に3名、各支所に1名配置し円滑な交付体制の整備を行うとともに、機器の増設により、本庁、支所の別なく同様のサービス提供が可能となった。 また、交付事務の通常開庁時間外受付を継続することで、多様化する住民ニーズに対応した。
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ

単位：円

事業名	要支援台帳整備事業	区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		136 ～ 137ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
2,165,000	1,876,039		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	288,961	86.7%	その他	0	
			一般財源	1,876,039	

事業内容	・避難行動要支援者名簿（台帳）の整備 ※登録者（同意者のみ）：1,475人（令和4年3月末現在）
事業の成果	災害時に高齢者や障害者等、特に支援を必要とする人（避難行動要支援者）を特定し、要支援者名簿を作成するため、対象者へ個別に登録票を郵送し、また民生委員による訪問調査等の協力を得て、登録票を回収し、要支援者の情報の取得に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	子どもの学習支援事業	区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		136 ～ 137ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
781,000	296,752		国費	296,752	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	484,248	38.0%	その他	0	
			一般財源	0	

事業内容	○生活困窮家庭への学習支援の実施 ・対象世帯：生活保護世帯及び準要保護世帯　・事業実施世帯数：7世帯 （これまで派遣による対面形式で実施してきたが、コロナ感染予防の観点からオンライン授業とした。）
事業の成果	受講者への事業実施後のアンケートにより「経済的に塾や家庭教師が利用できなかったため助かった」「成績が上がった」「また利用したい」等の意見が得られた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	身体障害者福祉事業	区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		138 ～ 139ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
65,061,000	62,815,908		国費	29,449,378
			県費	15,506,613
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	2,245,092	96.5%	その他	0
			一般財源	17,859,917

事業内容	・更生医療の給付　35名　43,016,937円　・育成医療の給付　3名　339,780円 ・補装具の交付及び修理　98件　12,569,464円　・療養介護医療費　6名　5,852,272円 ・難聴児補聴器購入支援　3件　136,000円
事業の成果	更生医療や育成医療の受給者証を交付し医療費の軽減を図るとともに、医療機関において常時介護が必要な方の機能訓練や療養上の管理、看護、入院生活を支えるために障害福祉サービスを支給した。 また、障害者の社会生活への参加を推進するため、補装具等の購入・修理費用を補助した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	敬老長寿褒状事業	区分	継続	担当課	介護保険課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		144 ～ 145ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
23,546,000	23,443,871		国費	11,000,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	102,129	99.6%	その他	0
			一般財源	12,443,871

事業内容	・食事券1,000円分を配布　12,743名 ・敬老祝金の支給　864名（80歳：570名、88歳：294名） ・米寿褒状の贈呈　294名 ・長寿褒状及び記念品の贈呈　42名（100歳達成：19名、101歳以上：23名）
事業の成果	多年にわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、多くの市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者自らの生活の向上に努める意欲の高揚を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	高齢者タクシー利用助成事業	区分	拡充	担当課	介護保険課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		146 ～ 147ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
12,491,000	12,035,095		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	455,905	96.4%	その他	10,920,000	
			一般財源	1,115,095	

事業内容	・申請者 1,125名 （鉾田北中学校区82名、鉾田南中学校区530名、大洋中学校区439名、旭中学校区74名） ・利用枚数 23,044枚 （鉾田北中学校区1,380枚、鉾田南中学校区11,363枚、大洋中学校区9,330枚、旭中学校区971枚）
事業の成果	市内に住民登録がある65歳以上の方にタクシー助成券（1枚あたり500円を助成、乗車運賃に応じて使用枚数が増減）を年間60枚支給し、日常生活の利便性向上及び社会参加の促進を図り、住みよいくらしづくりを推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	医療福祉事業	区分	継続	担当課	保険年金課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		146 ～ 149ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
293,878,000	266,246,230		国費	0	
			県費	114,746,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	27,631,770	90.6%	その他	35,024,528	
			一般財源	116,475,702	

事業内容	○医療費（自己負担分）の助成 ・対象者 ：小児（0歳～18歳 ※13歳～18歳は入院のみ）、妊産婦、 ひとり親家庭（母子・父子）、重度心身障害者 ・対象者数：7,238人（令和4年3月） ・所得制限：あり
事業の成果	医療福祉事業（県助成事業）の助成対象者に対し、健康の維持と生活の安定を図り、誰もが必要な医療を容易に受けられる環境づくりを推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	医療福祉単独事業	区分	継続	担当課	保険年金課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		148 ～ 149ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
35,907,000	34,491,656		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,415,344	96.1%	その他	19,810,117	
			一般財源	14,681,539	

事業内容	○医療費（自己負担分）の助成 ・対象者 ：0歳～18歳の県助成事業非該当者 ・対象者数：2,137人（令和4年3月） ・所得制限：なし
事業の成果	医療福祉事業（県助成事業）で対象外となる者を市単独事業の助成対象とし、対象者の健康の維持と生活の安定を図り、誰もが必要な医療を容易に受けられる環境づくりを推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	保育幼児教育再編整備推進事業	区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		158 ～ 161ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
1,008,724,000	149,812,798		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	2,800,000	
858,886,000	25,202	100.0%	その他	0	
			一般財源	147,012,798	

事業内容	・旧鉾田小学校校舎解体撤去工事 ・解体工事に係る工事損害事前調査　等
事業の成果	認定こども園整備のため旧鉾田小学校校舎等の解体工事を実施したが、公立認定こども園整備事業に係る現計画は白紙化した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	大洋児童クラブ（仮称）推進事業	区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		160 ～ 161ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
141,486,000	140,338,167		国費	29,034,000
			県費	28,992,000
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	1,147,833	99.2%	その他	0
			一般財源	82,312,167

事業内容	○大洋児童クラブ建設工事 施設概要：延べ面積：460.64㎡、木造、平屋建て 教室3部屋、職員室、トイレ、倉庫 定員120名（3支援、1支援あたり定員40名）
事業の成果	大洋中学校区統合小学校の建設に合わせて、大洋東児童クラブと大洋西児童クラブを統合した新しい放課後児童クラブを建設したことにより運営の効率化、利用者の利便性の向上が図れた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	医療対策事業	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		178 ～ 181ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
39,688,000	39,307,050		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	380,950	99.0%	その他	0
			一般財源	39,307,050

事業内容	・休日診療在宅当番医制度（72日間）　・鉾田地域病院群輪番制度（365日） ・夜間小児救急診療所（365日）　・医師確保支援事業（1医療機関） ・白十字看護専門学校負担金　・鹿島医師会付属准看護学院負担金 ・二次救急医療体制支援事業（1,015件）
事業の成果	休日・夜間の診療体制、救急医療対策、医師・看護師不足の解消等への助成により、医療環境の整備を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	予防接種事業	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		180 ～ 181ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
92,955,000	90,456,307		国費	2,699,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	2,498,693	97.3%	その他	0	
			一般財源	87,757,307	

事業内容	・定期Ａ類：四種混合、二種混合、MR、日本脳炎、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、 ・定期Ｂ類：高齢者インフル、高齢者肺炎球菌 ・任意接種：こどもインフル、おたふくかぜ、大人の風しん ・風しん追加的対策：成人男性（S37～S53生れ）
事業の成果	各種予防接種の対象者に対し、予防の必要性等の周知、啓発の徹底により、コロナ禍においても年次計画に沿った事業実施が図れ、感染症のまん延防止ができた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	母子保健事業	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		180 ～ 183ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
36,540,000	33,519,265		国費	249,000	
			県費	113,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	3,020,735	91.7%	その他	0	
			一般財源	33,157,265	

事業内容	・母子手帳交付：246件 ・委託健康診査：妊婦、産婦、乳児委託健診　妊婦歯科健診 ・乳幼児健診等：乳児健診、1歳6か月児健診、2歳歯科健診、3歳6か月児健診、5歳児健診 ・健康相談等：育児相談、すこやか教室、赤ちゃん教室マザークラス、歯科保健指導、食育、思春期教育、薬物乱用防止教室、喫煙防止教室等 ・療育指導：健診での心理相談、個別指導、発達相談、集団指導、巡回相談
事業の成果	妊娠から出産まで、早期から育児支援を充実させるとともに、乳幼児健診で成長過程の問題を丁寧に対応し、フォロー教室などへ繋げた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	いのち守り・支える事業	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		182 ～ 183ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
438,000	325,690		国費	0	
			県費	162,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	112,310	74.4%	その他	0	
			一般財源	163,690	

事業内容	・小学6年生、中学3年生およびその保護者、老人クラブ14カ所にリーフレット配付 ・市役所および社協窓口でポケットティッシュ、健康教育等でリーフレット配付 ・ゲートキーパー養成講座　2回／49人 ・自殺対策調整会議　1回／30人
事業の成果	リーフレットの配付により、自殺予防や心の健康に関する正しい知識の普及・啓発をするとともに、相談窓口の周知ができた。また、ゲートキーパー養成については、コロナ禍により外部団体等への普及活動が制限されたため、市役所職員を対象に医師の講話を依頼し、知識の普及啓発及び情報提供に取り組み、関係部署との連携の強化を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	産前産後サポート事業	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		182 ～ 183ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
2,566,000	2,462,725		国費	1,118,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	103,275	96.0%	その他	0	
			一般財源	1,344,725	

事業内容	・産婦健診　413件 ・産後ケア　宿泊1件、日帰り0件 ・子育てアドバイザー　相談　32回／実人数19人
事業の成果	妊娠中や出産直後の母親が育児について不安になる時期に支援を行い、安心して子育てができる支援体制を確立し、育児不安や産後うつ発症リスクを軽減するとともに、母子の愛着形成と子どもの健やかな成長を促進させた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	不妊不育治療費助成事業	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		182 ～ 183ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
5,764,000	5,671,035		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	92,965	98.4%	その他	2,000,000	
			一般財源	3,671,035	

事業内容	・不妊治療費助成件数　77件／37組　15件成功
事業の成果	助成申請手続きの条件緩和（県への申請後の提出撤廃）により申請及び成功件数の増加につながった。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	浄化槽整備事業	区分	継続	担当課	下水道課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		186 ～ 189ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
153,225,000	147,548,678		国費	22,206,000	
			県費	89,874,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	5,676,322	96.3%	その他	0	
			一般財源	35,468,678	

事業内容	・単独処理浄化槽転換　73基 ・浄化槽設置（新築・改築）　35基
事業の成果	下水集合処理（公共下水道・農業集落排水）区域を除く市内全域において、個人が設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付し費用負担軽減を図った。 また、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進により、河川等の水質汚濁防止が図られた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	涸沼ラムサール条約に係る施設等整備事業	区分	継続	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		188 ～ 189ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
66,755,000	38,810,000		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
27,612,000	333,000	99.1%	その他	0	
			一般財源	38,810,000	

事業内容	（1）委託料 ①実施設計修正業務　②積算資料作成業務　③建築確認申請業務 （2）工事請負費 ①排水整備工事　②公園造成工事
事業の成果	工事発注に向けた実施設計の修正と積算業務を委託。盛土に伴う排水整備工事と造成工事を行い、令和4年度に実施する公園整備工事に向けての準備を完了することができた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	環境基本計画策定事業	区分	新規	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		188 ～ 191ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
4,323,000	3,973,500		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	349,500	91.9%	その他	0	
			一般財源	3,973,500	

事業内容	・鉾田市環境基本計画改定及び気候変動適応計画策定業務委託 （策定委員会 4回開催　環境審議会 3回開催　パブコメ等実施）
事業の成果	環境の変化や社会情勢の変化、計画の進捗状況等を踏まえて計画を改定した。また、新たに気候変動適応計画を策定し、豊かな自然を守っていくための方策を示した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	健康増進事業	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		190 ～ 193ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
113,970,000	99,291,886		国費	293,000
			県費	1,992,000
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	14,678,114	87.1%	その他	10,882,926
			一般財源	86,123,960

事業内容	・健康増進法による各種健(検)診の実施 肺がん、生活習慣病予防健診、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がんX線、 乳がん超音波、腹部超音波、前立腺がん、骨粗しょう症、歯周疾患、胃がんリスク ・各種健康教室、健康相談
事業の成果	がん検診等受診率の向上に向け受診勧奨のリーフレットの配布、ホームページや広報による周知を行うとともに、各種健康教育や健康相談において健康への意識啓発に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	健康増進施設管理運営事業（繰越含む）	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		192 ～ 195ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
225,757,000	220,168,295		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
3,408,000	2,180,705	99.0%	その他	0	
			一般財源	220,168,295	

事業内容	健康増進施設（ほっとパーク鉾田、とっぷ・さんて大洋）の運営維持と施設を良好な状態に保てるよう修繕工事を施工した。 【ほっとパーク鉾田】・源泉温泉揚湯ポンプ点検整備工事　外4工事 【とっぷ・さんて大洋】・受水槽更新工事　外5工事　・エアコン修繕工事（繰越分）
事業の成果	市民の健康づくりとふれあい拠点の保持、修繕計画に基づき施設整備を実施することで、老朽化や災害などに伴う突発的な修繕工事にも速やかに対応し、施設の維持管理に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	生活習慣病予防対策事業	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		192 ～ 195ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
1,267,000	327,212		国費	0	
			県費	8,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	939,788	25.8%	その他	0	
			一般財源	319,212	

事業内容	市の食生活改善推進員が講師を務め、骨粗鬆症予防教室、生活習慣病予防教室、食生活改善講習会等を行った。 ・骨粗鬆症予防教室：7回／277人　・伝達講習会：8回／83人 ・鉾田二高スキルアップ事業：7回／119人（うち生活習慣病予防減塩教室：1回／17人）
事業の成果	地域の食生活改善推進員と共に、食に関する講話や適塩、減塩等のバランスの良い食事等の栄養教室を開催した。コロナ禍で調理ができなかったため、資料配布と媒体による説明等となったが、地域の食材を活かした「食」による健康づくりの意識啓発を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	クリーンセンター維持管理事業	区分	継続	担当課	鉾田クリーンセンター
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		196 ～ 199ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
248,366,000	243,554,908		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	4,811,092	98.1%	その他	130,919,384
			一般財源	112,635,524

事業内容	・可燃物施設の焼却運転 ・可燃物、不燃物施設等の維持管理及び点検・管理業務 ・最終処分場水処理施設の維持管理及び点検・管理業務 ・可燃物、不燃物施設の補修等整備工事
事業の成果	可燃物施設焼却運転のスムーズな民間移行、各施設の維持管理及び改修工事等を行い、円滑な施設運営に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	リサイクル推進事業	区分	継続	担当課	鉾田クリーンセンター
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		198 ～ 199ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
94,685,000	90,466,853		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	4,218,147	95.5%	その他	0	
			一般財源	90,466,853	

事業内容	・ガラス類再生資源化処理業務 123.24ｔ ・廃家電リサイクル搬送業務 309台 ・ガラスビン二次選別処理業務 26.92ｔ ・ペットボトルリサイクル処理 70.43ｔ ・焼却灰溶融化処理業務 1083.50ｔ ・不燃物処理業務 206.46ｔ
事業の成果	環境共生社会の確立に向け、ごみの分別収集をはじめ資源物等のリサイクルを進め、市民の意識高揚を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	廃棄物対策事業	区分	継続	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		198 ～ 201ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
132,344,000	131,721,047		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	622,953	99.5%	その他	30,617,000
			一般財源	101,104,047

事業内容	（1）委託料 ①一般廃棄物収集業務委託 ②指定ごみ袋作製委託 など （2）補助金 ごみ減量化機器等購入費補助金
事業の成果	市内から排出される一般廃棄物について、ごみの分別収集や生ごみ処理機の購入助成を行うことにより、ごみ減量化、循環型社会の確立に向けた3Rの普及啓発に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	鉾田・大洗広域事務組合負担金事業	区分	新規	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		200 ～ 201ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
56,914,000	56,882,985		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	31,015	99.9%	その他	0
			一般財源	56,882,985

事業内容	○負担金：ごみ処理広域化に関する協定書による 広域事務組合の設立、建設用地取得、造成の基本設計、 生活環境影響調査（令和3年度分）、一般廃棄物処理施設整備基本計画策定業務（令和3年度分）
事業の成果	令和3年4月に設立した「鉾田・大洗広域事務組合」の施設整備費や組合運営費等を負担することにより、新ごみ処理施設の建設を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	し尿処理施設管理事業	区分	継続	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		200 ～ 203ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
248,012,000	228,134,657		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
17,554,000	2,323,343	99.0%	その他	48,745,830	
			一般財源	179,388,827	

事業内容	（1）需用費　燃料費、光熱水費 など （2）委託料　し尿処理施設運転管理業務、焼却灰処分業務、各槽浚渫清掃作業業務 など （3）工事請負費　し尿処理施設修繕工事、し尿処理施設機器点検整備工事 など
事業の成果	し尿処理施設（エコパーク鉾田、サニタリーセンター）の運転管理及び修繕計画に基づいた設備の修繕、改修など適正な維持管理に努め施設の延命化を図ることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	持続的農業確立推進事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		206 ～ 209ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
106,155,000	101,305,967		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	4,849,033	95.4%	その他	567,000	
			一般財源	100,738,967	

事業内容	・農業用プラスチック適正処理推進事業　821名　・基幹作物環境保全土壌消毒事業　157件 ・残留農薬検査　54件　・収入保険加入促進支援金　31件　・各種普及啓発活動
事業の成果	農業資材の適正処理、環境保全型土壌消毒に対する助成、農業振興センターにおいてGAP推進や残留農薬検査を実施したほか、病害虫防除などの講習会や営農情報の提供を行うことにより、安全・安心な農産物の生産、環境負荷の少ない農業への支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	ブランドアップ推進事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		208 ～ 209 ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
37,758,000	35,400,861		国費	13,942,500
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	2,357,139	93.8%	その他	0
			一般財源	21,458,361

事業内容	・首都圏をターゲットとした市内農産物のPR活動：フェア開催 5回、メニュー提供 7回 ・市内生産者のこだわりと優れた農畜産物の情報発信：マガジンアプリでの発信 83回 ・メロン用パイプハウス更新費用補助：補助対象10名
事業の成果	本市農産物のブランド化及び消費拡大・需要喚起を図ることにより、付加価値の向上と本市農業の発展、農家所得の向上、地域の活性化を推進した。 また、メロンの生産に意欲的な生産者に施設整備の支援を行い、産地の維持に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	水田農業改革推進事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		210 ～ 211ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
17,187,000	16,988,718		国費	0	
			県費	5,695,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	198,282	98.8%	その他	0	
			一般財源	11,293,718	

事業内容	・新規需要米（米粉用・飼料用・WCS用稲等）及び加工用米を生産した農家に助成金を交付 （新規需要米：10,000円以内/10a、加工用米：5,000円以内/10a） ・経営所得安定対策の推進のため、当市農業再生協議会へ事務費を交付
事業の成果	意欲ある農業者が継続できる農業環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	農業経営多角化支援事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		214 ～ 215ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
2,000,000	1,500,000		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	500,000	75.0%	その他	0
			一般財源	1,500,000

事業内容	・農業経営多角化支援事業補助金　　3件　1,500,000円
事業の成果	市内で生産された農産物を活用して6次産業化を目指す農業者に対して、販路開拓、施設及び機械設備の整備に必要な経費の一部を助成し、所得向上や雇用創出に向けた取り組みへの支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	新規就農者支援事業	区分	新規	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		214 ～ 215ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
2,400,000	1,773,000		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	627,000	73.9%	その他	0
			一般財源	1,773,000

事業内容	・農地賃借料補助事業　　5件　197,000円 ・機械設備等支援事業　　6件　1,576,000円
事業の成果	農業経営に対して様々な課題を抱える新規就農者に対して、農地の賃借料や機械設備の整備に必要な経費の一部を助成し、経営の安定化及び経営規模拡大への支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	経営継承・発展支援事業	区分	新規	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		214 ～ 215ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
5,000,000	5,000,000		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	0	100.0%	その他	2,500,000	
			一般財源	2,500,000	

事業内容	・経営継承・発展支援事業補助金　　5件　5,000,000円
事業の成果	中心経営体等である先代事業者からその経営に関する主宰権の移譲を受けた後継者に対して、新たな品種等の導入や省力化・効率化、品質の向上に必要な経費の一部を助成し、将来にわたって地域の農業を担う経営体の経営発展に向けた取り組みを支援した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	畜産業振興事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		214 ～ 217ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
42,940,000	41,834,454		国費	0	
			県費	3,864,484	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,105,546	97.4%	その他	36,229,600	
			一般財源	1,740,370	

事業内容	・CSFワクチン接種負担金　120,762頭 ・牛異常産三種混合検査補助金　382頭 ・牛アカバネ病検査手数料補助金　200頭 ・優良乳用雌牛等導入事業費補助金　4件
事業の成果	CSFワクチン接種手数料の助成など、畜産農家の負担軽減と産地としての防疫対策を実施するとともに、各畜産団体と連携し畜産業振興を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	土地改良事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 6	決算書ページ		216 ～ 219ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
75,984,000	66,672,138		国費	0	
			県費	35,408,960	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	9,311,862	87.7%	その他	1,200	
			一般財源	31,261,978	

事業内容	・維持管理適正化事業補助金等（市内土地改良区）　4事業主体 ・多面的機能支払交付金事業　7事業主体　617.57ha ・排水施設等維持管理
事業の成果	土地改良区や地域農業者などが行う施設の公益的な維持管理事業を支援することで、農村環境保全と生産基盤の維持を図った。また、排水機場の運転管理により水害防止を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	地籍調査事業	区分	継続	担当課	地籍調査課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 7	決算書ページ		218 ～ 221ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
12,871,000	11,615,293		国費	0	
			県費	1,425,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,255,707	90.2%	その他	980,260	
			一般財源	9,210,033	

事業内容	・台濁沢東部地区　地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地籍簿の作成 ・汲上東部地区　地籍図及び地籍簿の作成、認証 ・上沢東部地区　認証及び登記
事業の成果	土地の境界、面積等、地籍が明確化されたことにより、土地境界を巡るトラブルの未然防止や、災害復旧の迅速化、課税の適正化・公平化を図ることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	鳥獣被害防止対策事業	区分	一部新規	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		222 ～ 223ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
4,407,000	4,191,463		国費	0	
			県費	478,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	215,537	95.1%	その他	0	
			一般財源	3,713,463	

事業内容	【新規】・ICT機器導入（捕獲隊の見回り等の負担を軽減） 【継続】・鉾田市鳥獣被害防止対策協議会と連携し鳥獣被害防止対策等を実施 ・有害鳥獣捕獲事業　カラス：246羽　イノシシ：15頭　ハクビシン：67頭 ・わなの購入：くくりわな180個、箱わな30個　・射撃訓練等研修費の助成　年4回
事業の成果	有害鳥獣による農作物への被害対策として、鉾田市鳥獣被害防止対策協議会が中心となり有害鳥獣捕獲事業を実施し、有害鳥獣の駆除に努めた。また、有害鳥獣を捕獲するために必要な研修費やICT機器導入に対し助成し、有害鳥獣捕獲体制の強化を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	商工業振興事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		224 ～ 225ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)	財源内訳		
27,337,000	24,844,888	国費	0	
		県費	997,521	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	2,492,112	90.9%	その他	9,043,228
			一般財源	14,804,139

事業内容	・鉾田市商工会補助金：8,000,000円 ・災害対策融資利子補給金：1,536,037円
事業の成果	商工業事業者の事業安定化と経営改善による事業発展を支援した。 また、令和元年台風15号・19号で被害を受け、茨城県災害融資を利用した事業所に対し、保証料及び利子の補給を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	ふるさと鉾田応援寄附記念品事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		224 ～ 227ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
109,451,000	98,160,076		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	11,290,924	89.7%	その他	0	
			一般財源	98,160,076	

事業内容	・寄附件数　11,063件 ・寄附金額　176,982,000円
事業の成果	ふるさと納税ポータルサイトを活用し、ふるさと納税による寄附を募るとともに、当市の特産品等のPRに努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	中小企業等支援事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		226 ～ 227ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
2,683,000	1,142,989		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,540,011	42.6%	その他	0	
			一般財源	1,142,989	

事業内容	・創業支援事業委託料：500,000円 ・創業支援事業補助金：500,000円　　1件
事業の成果	創業支援事業として、市の創業支援事業計画に基づき商工会へ委託し、創業を計画している者に対し創業セミナー等を行うとともに、補助金の交付により創業の支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	観光振興事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		230 ～ 231ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
32,226,000	31,071,895		国費	11,988,126
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	1,154,105	96.4%	その他	78,350
			一般財源	19,005,419

事業内容	・（一社）鉾田市観光物産協会への支援及び連携 ・アントラーズホームタウンDMOへの支援及び連携 ・観光情報の発信・PR ・フィルムコミッション事業の振興
事業の成果	（一社）鉾田市観光物産協会への支援を行うことで、グリーンツーリズム事業の商品化や、市内農作物を使用した特産品の開発、ECサイトの開設による市内特産品の販路開拓に寄与した。また、ほこたフィルムコミッションを創設し、市内フィルムコミッション事業振興の体制を整えた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	海水浴場維持管理事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		230 ～ 233ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
11,109,000	9,782,139		国費	0	
			県費	900,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,326,861	88.1%	その他	12,899	
			一般財源	8,869,240	

事業内容	・大竹海岸鉾田海水浴場の維持管理・運営 ・閉鎖中の海水浴場における遊泳者への注意喚起業務等の実施
事業の成果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により海水浴場開設を中止したものの、海岸利用者の安全確保を目的に、駐車場の一部閉鎖や安全啓発看板の作製、駐車場利用者への安全啓発及び海岸利用者への巡回注意喚起などを行ったことにより、夏季期間における大竹海岸での水難事故発生防止に貢献した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	観光大使事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		234 ～ 235ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
468,000	332,940		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	135,060	71.1%	その他	0	
			一般財源	332,940	

事業内容	・各種イベント等への参加 ・市の観光資源及び農産物、加工品の紹介及びPR
事業の成果	新型コロナウイルス感染拡大により、ほこたブランド大使の活動機会が大きく減少したものの、各種キャラバン・イベント等への参加やPR動画への出演等により、市のイメージアップおよび農業・観光振興に寄与した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	サーフィンを活用した観光拠点整備事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		234 ～ 235ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
560,000	492,800		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	67,200	88.0%	その他	0	
			一般財源	492,800	

事業内容	・基本構想の一部修正
事業の成果	日本屈指のサーフィンスポットである「とっぷ・さんて大洋」下の海岸と、その周辺施設（とっぷ・さんて大洋、さんて旬菜館）を活用した観光開発を推進するために策定されていた基本構想（案）について、海岸利用者等からの意見等を聴取した上で内容の修正を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	道路新設改良事業	区分	一部新規	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		240 ～ 243ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
550,550,000	223,661,892		国費	60,386,800	
			県費	16,009,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	41,500,000	
326,876,000	12,108	100.0%	その他	0	
			一般財源	105,766,092	

事業内容	【新規】・都市防災総合推進事業　5件 ・防災安全交付金事業　1件 ・電源立地地域対策交付金事業　1件 【継続】・緊急自然災害防止対策事業　3件
事業の成果	国や県の補助事業を活用した道路等の整備を実施し、一般交通の安全確保と地域住民の生活の利便性の向上を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	統合小学校通学路整備事業	区分	拡充	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		244 ～ 245ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
117,400,000	50,083,996		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	33,700,000	
66,910,000	406,004	99.2%	その他	0	
			一般財源	16,383,996	

事業内容	・用地取得　1件（3筆） ・道路改良舗装工事　1件 ・交差点改良工事　1件
事業の成果	児童が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険個所を解消するため、道路用地取得、道路改良舗装工事等を実施し事業を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	国道51号子生地区道路整備事業	区分	新規	担当課	道路建設課 国道51号整備推進室
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		244 ～ 245ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
552,000	416,838		国費	416,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	135,162	75.5%	その他	0	
			一般財源	838	

事業内容	・用地交渉 ・契約書の作成及び被補償者の調印 対象数77件、契約数18件 ※国土交通省関東地方整備局からの受託事業
事業の成果	歩行者が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険個所を解消するため、道路用地取得に係る交渉等を実施し事業を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	道路新設改良事業（繰越）	区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		244 ～ 245ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
264,747,000	241,348,569		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	221,200,000	
0	23,398,431	91.2%	その他	0	
			一般財源	20,148,569	

事業内容	・緊急自然災害防止対策事業　9件
事業の成果	起債事業を活用した排水等の整備を実施し、地域住民の生活の利便性の向上を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	統合小学校通学路整備事業（繰越）	区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		246 ～ 247ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
112,524,000	73,412,228		国費	42,958,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	39,111,772	65.2%	その他	0	
			一般財源	30,454,228	

事業内容	・軟弱地盤対策検討業務　1件 ・用地取得　34件（48筆） ・物件等補償　11件
事業の成果	児童が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険個所を解消するため、道路用地取得、物件等補償、軟弱地盤対策検討業務を実施し事業を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	立地適正化計画策定事業	区分	新規	担当課	都市計画課
予算科目	（款） 7 （項） 4 （目） 1	決算書ページ		254 ～ 255ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
3,877,000	3,795,108		国費	1,892,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	81,892	97.9%	その他	0	
			一般財源	1,903,108	

事業内容	・鉾田市立地適正化計画の策定
事業の成果	人口減少や高齢化の課題に対応するため、国が強く推進している持続可能なまちづくりを目指す立地適正化計画を策定した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	新鉾田駅周辺再整備事業	区分	新規	担当課	都市計画課
予算科目	（款） 7 （項） 4 （目） 1	決算書ページ		254 ～ 255ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
29,520,000	26,503,158		国費	9,600,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	3,016,842	89.8%	その他	5,000,000	
			一般財源	11,903,158	

事業内容	・設計業務委託（市営駅前駐車場、ロータリー、駅待合室、親水公園） ・市営駅前駐車場再整備工事（舗装・ラインの再整備、防犯カメラ設置）
事業の成果	市営駅前駐車場について、舗装・ラインの再整備や防犯カメラの設置により、利用者の利便性や安心・安全の向上が図られた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	安塚地区公園整備事業（繰越含む）	区分	継続	担当課	下水道課
予算科目	（款） 7 （項） 4 （目） 2	決算書ページ		254 ～ 257ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
116,431,000	112,963,052		国費	95,000,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	3,467,948	97.0%	その他	0	
			一般財源	17,963,052	

事業内容	○公園整備工事（第2期工事） ・公園施設（トイレ棟・東屋・ベンチ・水飲み・健康遊具等） ・駐車場・外構工事・樹木植栽・照明
事業の成果	公共下水道の処理場建設に伴い、地域の生活環境改善を図るため公園を整備した。 令和3年度については第2期工事を実施し公園施設や駐車場等の工事を行い、令和4年4月に供用を開始した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	消防施設整備事業	区分	継続	担当課	総務課　危機管理室
予算科目	（款） 8 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		264 ～ 267ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
69,848,000	67,813,103		国費	7,500,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	7,900,000	
0	2,034,897	97.1%	その他	1,000,000	
			一般財源	51,413,103	

事業内容	・モーターサイレン設置、交換工事：4箇所 ・防火水槽撤去工事：10箇所 ・水道事業消火栓設置等負担金：新設9箇所、修繕12箇所 ・消防自動車購入（小型動力ポンプ付積載車：1台）
事業の成果	火災や災害などの有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	防災無線放送施設デジタル化事業	区分	一部新規	担当課	総務課　危機管理室
予算科目	（款）　8　（項）　1　（目）　3	決算書ページ		266　～　267ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
300,810,000	291,199,918		国費	250,393,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	10,000,000	
0	9,610,082	96.8%	その他	29,500,000	
			一般財源	1,306,918	

事業内容	【新規】・戸別受信機設置業務委託　R3-R4継続事業 ・戸別受信機アンテナ設置工事：213箇所 【継続】・防災無線放送施設更新工事　R2-R3　継続費：子局107箇所
事業の成果	有事の際に市民へ迅速で正確な情報伝達を行うため、防災行政無線設備を現行のアナログ式からデジタル式へ更新した。それに伴い、デジタル式対応の戸別受信機を各世帯に配布し、デジタル波の受信が弱い場所の世帯にアンテナ設置を行い、緊急時の情報伝達体制の充実を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	災害対策事業	区分	一部新規	担当課	総務課　危機管理室
予算科目	（款）　8　（項）　1　（目）　4	決算書ページ		266　～　269ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
11,203,000	10,828,931		国費	0	
			県費	3,000,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	374,069	96.7%	その他	0	
			一般財源	7,828,931	

事業内容	【新規】・土砂災害警戒標識の設置：87箇所（480枚） 【継続】・非常時通信手段の維持 ・職員を対象にしたドローン操作研修開催　2回
事業の成果	平時から災害リスクを住民に周知するため、土砂災害警戒区域内周辺に土砂災害警戒標識を設置し、防災減災対策の確立を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	地域防災計画推進事業	区分	継続	担当課	総務課　危機管理室
予算科目	（款）　8　（項）　1　（目）　4	決算書ページ		268　～　269ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
6,855,000	6,000,047		国費	0	
			県費	1,680,479	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	854,953	87.5%	その他	0	
			一般財源	4,319,568	

事業内容	・土砂災害ハザードマップ増刷：200部 ・津波・洪水ハザードマップ増刷：400部 ・鉾田市屋内退避及び避難誘導計画ガイドマップ印刷製本：3,500部 ・災害時備蓄品の購入：水、主食、缶詰、粉ミルクなど（補充分）
事業の成果	平時より防災減災対策に取り組むため、住民周知用としてハザードマップを増刷するとともに、機構大洗の原子力災害に備えて、避難時用のガイドマップを作成し避難対象区域の住民に郵送にて周知した。 また、災害時備蓄品として、食料品や非常用物品を追加補充し、地域防災力の向上を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	英語指導事業	区分	継続	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		274 ～ 275ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
36,436,000	36,434,500		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,500	100.0%	その他	0	
			一般財源	36,434,500	

事業内容	○小中学校への外国語指導助手（ALT）配置　9名 ・日本人教師とともに外国語（英語）の授業を実施（中学校1～3年生、小学校3～6年生） ・ALTが小学校や幼稚園を訪問し、児童や園児が英語文化、異文化に触れる機会を設けた。（小学校1・2年生、幼稚園児）
事業の成果	ALTを活用した授業の展開を図り、英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）を高め、コミュニケーション能力の育成に努めた。また、自国以外の人ともコミュニケーションを図る機会を得たことで、外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深めた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	のびのび児童生徒推進事業	区分	継続	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		274 ～ 277ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
48,180,000	43,602,490		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	4,577,510	90.5%	その他	0	
			一般財源	43,602,490	

事業内容	・スクールカウンセラー（SC）配置（県費負担含む）　6名、214回、1,252時間 ・スクールソーシャルワーカー（SSW）配置（県費負担含む）　5名、47回、140時間 ・適応指導教室の設置および相談員の配置　5名 ・学力向上支援非常勤講師配置　13名 ・QUテストの実施（小学5・6年生、中学1・2年生）
事業の成果	SC、SSW及び適応指導教室に相談員を配置し、児童生徒及び保護者とのカウンセリングや教育上の諸問題についての相談業務を行い、児童生徒の心のケア、家庭への支援や学校との連携に努めた。また、学力向上支援非常勤講師を配置し、複数指導者での授業を行い、個に応じた学習支援を実施した。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	特別支援教育支援事業	区分	継続	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		276 ～ 279ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
38,202,000	34,538,070		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	3,663,930	90.4%	その他	0	
			一般財源	34,538,070	

事業内容	・特別支援教育支援員の配置　26名（小学校8校へ配置）
事業の成果	教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対して、特別支援教育支援員を配置し、一人一人に応じた適切な教育支援をすることで、対象児童生徒の心の安定が図られ、落ち着いた学級運営が実施できた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	子供の輝く未来創造事業	区分	新規	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		278 ～ 279ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
1,926,000	1,463,933		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	462,067	76.0%	その他	1,300,000	
			一般財源	163,933	

事業内容	・土曜スクールを開講（10月～12月の土曜日の午前中） 11～12回実施（各中学校ごと開講） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1月と2月の開講を中止 ・土曜スクール指導員を配置　19名（中学校4校）
事業の成果	中学校3年生の希望者に、土曜スクール指導員による指導と協働的な学びによる学習機会を提供し、生徒の学ぶ意欲を高めることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	小学校スクールバス運行事業	区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室
予算科目	（款） 9 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		282 ～ 283ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
206,828,000	206,244,257		国費	25,974,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	583,743	99.7%	その他	0	
			一般財源	180,270,257	

事業内容	・鉾田市立鉾田北小学校スクールバス運行業務委託（令和3年度～令和7年度） ・鉾田市立鉾田南小学校スクールバス運行業務委託（令和元年度～令和5年度）
事業の成果	鉾田市公立学校施設再編計画により統合した小学校の通学区域内において、通学する児童の安全確保及び遠距離通学者の負担軽減を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業	区分	継続	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		284 ～ 285ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
104,503,000	98,598,848		国費	2,515,500	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	5,904,152	94.4%	その他	0	
			一般財源	96,083,348	

事業内容	・モバイルルーター通信費及びインターネット回線使用料 ・GIGAスクールサポーター委託業務 ・校務支援システム運用に係る賃貸借
事業の成果	高度情報化社会に対応できる児童の育成を目指し、情報教育を推進するために、小学校のICT環境の維持管理に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	大洋中学校区統合小学校整備事業	区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室
予算科目	（款） 9 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		286 ～ 289ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
1,529,920,000	1,521,337,138		国費	547,423,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	849,600,000	
0	8,582,862	99.4%	その他	50,000,000	
			一般財源	74,314,138	

事業内容	・大洋中学校区小学校統合推進委員会及び専門部会の開催 ・大洋中学校区統合小学校校舎等新築工事及び工事監理業務委託
事業の成果	大洋中学校区統合小学校建設工事を令和2年度・3年度の継続事業として実施するとともに、統合が円滑に進むよう大洋中学校区小学校統合推進委員会及び専門部会を開催し協議を行い、令和4年4月に本市3校目の統合小学校となる鉾田市立大洋小学校を開校した。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	旭中学校区統合小学校整備事業	区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室
予算科目	（款） 9 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		288 ～ 289ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
338,368,000	12,272,042		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	2,400,000	
326,067,000	28,958	99.8%	その他	0	
			一般財源	9,872,042	

事業内容	・旭中学校区統合小学校基本計画策定 ・旭中学校区統合小学校候補地の選定及び購入
事業の成果	新たな候補地を選定する必要性が生じたことから、候補地選定委員会を立ち上げ用地の選定、用地購入に向け交渉を進め、令和4年3月に用地を確定することができた。 また、新たに旭中学校区統合小学校基本計画検討委員会を設置し、基本設計に必要な内容やその他統合小学校建設に必要な事項等について協議、検討を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業	区分	継続	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 3 （目） 2	決算書ページ		292 ～ 295ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
41,838,000	39,685,339		国費	1,257,500	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	2,152,661	94.9%	その他	0	
			一般財源	38,427,839	

事業内容	・モバイルルーター通信費及びインターネット回線使用料 ・GIGAスクールサポーター委託業務 ・校務支援システム運用に係る賃貸借
事業の成果	高度情報化社会に対応できる生徒の育成を目指し、情報教育を推進するために、中学校のICT環境の維持管理に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	社会教育等複合施設事業	区分	新規	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 1	決算書ページ		306 ～ 309ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
17,559,000	15,700,808		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,858,192	89.4%	その他	2,880	
			一般財源	15,697,928	

事業内容	・改修工事終了（8月31日）・すずらんルーム及びことばの教室移転（9月20日） ・スポーツクライミングセンター貸出し（10月19日～）・社会教育団体移転（10月22日） ・常設展（文化財展示室）の一般開放（1月12日）・運営ボランティアの協力（毎週金曜日） ・地域ボランティアによる花壇整備（年間）
事業の成果	地域ボランティアや運営ボランティアの協力を得ながら、とくしゅくの杜の一般開放につなげることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	イングリッシュ・キャンプ事業	区分	新規	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 1	決算書ページ		308 ～ 309ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
999,000	960,744		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	38,256	96.2%	その他	610,000
			一般財源	350,744

事業内容	・研修先　ブリティッシュヒルズ（福島県岩瀬郡天栄村大字田良尾字芝草1-8） ・研修期間　令和3年7月22日（木）～7月23日（金）1泊2日 ・参加者　13名（市内在住の中学1～3年生）
事業の成果	異文化体験等を通じて、学習している英語を実際に使用し生活することにより、その活用力の向上と社会性、協調性、集団行動における規範意識を身に付けることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	公民館運営事業	区分	継続	担当課	鉾田中央公民館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 2	決算書ページ		314 ～ 315ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
4,210,000	3,484,031		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	725,969	82.8%	その他	0
			一般財源	3,484,031

事業内容	・成人教育　定期講座：5講座26回、短期講座：9講座16回、中止：6講座 ・青少年教育　短期講座：6講座11回、中止：1講座 ・高齢者教育　感染症拡大のため中止 ・文化振興　作品展示：2団体
事業の成果	各種講座、体験事業や作品展示などを開催することで、市民の学習機会の提供と自主的な学習活動の支援ができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	芸術文化創造事業	区分	継続	担当課	鉾田中央公民館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 2	決算書ページ		314 ～ 317ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
16,409,000	14,657,224		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,751,776	89.3%	その他	6,351,000	
			一般財源	8,306,224	

事業内容	・芸術文化鑑賞　6回公演（うち3回オンライン配信） ・幼小中学校アクティビティ（音楽、ミュージカル、楽器別クリニック）　16回開催 ・市民劇団（練習月2回・オンライン公演1回）、市民合奏団（練習月2回・演奏会1回）への支援 ・芸術文化振興補助金の交付（１団体）
事業の成果	市民が文化芸術活動に参加する機会の提供を図るとともに、市民自ら実施する活動の中で、様々な出会いを通じて新たなコミュニティづくりに寄与した。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	図書館維持管理事業	区分	一部新規	担当課	図書館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 3	決算書ページ		318 ～ 321ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
23,484,000	23,356,047		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	127,953	99.5%	その他	0	
			一般財源	23,356,047	

事業内容	【新規】・データ移行等システム設定作業　・サーバー機器及びパソコン、プリンター購入 ・オムツ交換台設置　・キッズコーナー（レザー張・内部ポリウレタン）設置 ・閲覧用椅子購入　・ブックカート購入 【継続】・設備等の保守点検及び修繕等
事業の成果	老朽化及び破損した施設や機器の修繕を行うことにより、安全・安心に配慮した施設の整備を進めるとともに、閲覧用椅子の更新を行い利用者が快適に過ごすことができる環境を提供することができた。また、図書館情報システムの更新を行い、利便性の向上を図ることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	図書館資料収集事業	区分	継続	担当課	図書館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 3	決算書ページ		320 ～ 321ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
6,077,000	6,076,129		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	871	100.0%	その他	0	
			一般財源	6,076,129	

事業内容	・図書及び視聴覚資料購入 一般書1,773冊、児童書1,173冊、紙芝居15冊、DVD17点、CD8点 ・逐次刊行物購入 雑誌33誌、新聞8紙
事業の成果	市民の知的好奇心と多様なニーズに応えるため、幅広い資料の収集と整理を図り、求められる資料や情報を提供することができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	ブックスタート事業	区分	継続	担当課	図書館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 3	決算書ページ		320 ～ 321ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
569,000	554,043		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	14,957	97.4%	その他	0	
			一般財源	554,043	

事業内容	・ブックスタートパック（トートバック・絵本2冊・リーフレット）配付　227セット ・ボランティアによる読み聞かせ ・1歳6か月健診通知に「2歳から親子で読みたいおすすめの本」のパンフレット同封　241名
事業の成果	絵本を贈ることで、絵本に出会うきっかけづくりができた。 また、ボランティアによる読み聞かせによって、一緒に絵本を楽しむ機会を設けることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	スポーツクライミング推進事業	区分	継続	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 1	決算書ページ		326 ～ 329ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
4,694,000	3,851,734		国費	0
			県費	133,000
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	842,266	82.1%	その他	531,740
			一般財源	3,186,994

事業内容	・クライミング体験教室（鉾田で登り隊！）　8回開催　延べ人数 130名 ・クライミングウォール使用資格認定講習会　2回開催　参加人数 31名 ・小学生クライミング教室　8回開催　参加人数 313名 ・スポーツクライミング競技大会　3大会開催 第４回ほこまるカップ、第1回ユースフューチャーカップ鉾田（全国大会）、坂場杯（県大会）
事業の成果	スポーツクライミング専用施設である生涯学習館スポーツクライミングセンターを活用し、クライミング体験教室や競技大会等を開催することにより、スポーツクライミングの普及向上と市の魅力発信が図れた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	体育施設管理事業	区分	拡充	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 2	決算書ページ		328 ～ 331ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
189,952,000	186,568,313		国費	68,912,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	3,383,687	98.2%	その他	26,144,740
			一般財源	91,511,573

事業内容	【拡充】　鉾田南柔剣道場改修（耐震化）工事 【継続】　旭スポーツセンター、鉾田総合公園、くぬぎの森スポーツ公園、大洋運動場、大洋武道館等の管理及び閉校小学校体育館等の管理
事業の成果	市民が身近にスポーツに親しむことができるよう体育施設の利用促進に向けて、施設の保全と維持管理を行い、施設の機能充実を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	旭学校給食センター運営管理事業	区分	継続	担当課	旭学校給食センター
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 3	決算書ページ		332 ～ 335ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
114,089,000	109,342,645		国費	657,861	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	4,746,355	95.8%	その他	31,282,070	
			一般財源	77,402,714	

事業内容	○給食調理業務の民間委託（給食実施回数：180回） ・調理配食数 865食/日(4小学校:517、1中学校:292、1幼稚園:42、センター:14)
事業の成果	給食調理業務の民間委託が2年目を迎え、課題となっていた調理人員を安定して確保できたことで、異物混入対策など衛生管理をより徹底し給食の調理配送を行うことができた。 令和4年4月から鉾田学校給食センターに統合するため、令和4年3月末をもって機能を停止し施設を閉鎖した。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	鉾田学校給食センター運営管理事業	区分	拡充	担当課	鉾田学校給食センター
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 3	決算書ページ		334 ～ 339ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
553,420,000	409,932,836		国費	2,292,139	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	106,800,000	
60,477,000	83,010,164	83.2%	その他	104,242,261	
			一般財源	196,598,436	

事業内容	【拡充】○給食センター改修工事及び工事監理業務委託 ・厨房設備更新・増設　等　【R4へ繰越　空調設備等改修工事】 ○給食用備品、消耗品購入 ・給食用食缶 340個 ・食器籠 218個 ・食器類 900人分　等 【継続】○給食調理業務の民間委託（給食実施回数:180回） ・調理配食数 2,793食/日(6小学校:1,667、4中学校:971、3幼稚園:127、センター:28)
事業の成果	給食調理業務の民間委託により、徹底した衛生管理のもと学校給食の調理配送を行い、適切な栄養摂取による園児児童生徒の健康の保持増進を図った。 また、令和4年4月の給食センター統合に向け、増加する調理配食数に対応するため、センター施設及び設備の改修工事や食器の購入などを行い体制を整えた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

【 国民健康保険特別会計 】

単位：円

事業名	特定健康診査等事業	区分	継続	担当課	保険年金課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		382 ～ 385ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
45,702,000	36,566,356		国費	0	
			県費	16,694,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	9,135,644	80.0%	その他	19,653,277	
			一般財源	219,079	

事業内容	国民健康保険被保険者に対する受診勧奨を実施し、健診受診に導き、その健診結果に基づき、生活習慣や検査値が改善されるように、専門職が面接や電話等により保健指導を行った。 ・特定健診対象者：11,365名、受診者4,470名、受診率39.3%
事業の成果	健診未受診者に対して受診勧奨を実施し、健康状態の把握を促すとともに令和3年度鉾田市国民健康保険保険事業実施計画及びデータヘルス計画に基づき、特定健康診査結果及びレセプトデータを用いて対象者を選定し、生活習慣病等の改善のため保健指導の実施並びに医療機関等への受診勧奨に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

【 後期高齢者医療特別会計 】

単位：円

事業名	保健事業と介護予防の一体的な「元気高齢者」サポート事業	区分	新規	担当課	介護保険課
予算科目	（款） 2 （項） 2 （目） 1	決算書ページ	408 ～ 411ページ		

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
9,937,000	9,015,560		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	921,440	90.7%	その他	6,783,150	
			一般財源	2,232,410	

事業内容	・通いの場での健康教育　４地区6回延べ65名参加 ・通いの場での介護予防教室　14地区31回延べ285名参加 ・糖尿病性腎症重症化予防　対象者100名のうち未治療32名への受診勧奨 ・健康状態不明者の状態把握　対象者152名にアンケート調査 （未回答者76名のうち11名に保健指導）
事業の成果	フレイル予防のための運動、栄養、口腔をテーマとした健康教室を実施。 後期高齢者の質問票を含めた調査を実施し、質問票やアンケート調査の結果でフレイルの恐れがある方や健康問題がある方へ訪問等により介入・支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

【 農業集落排水事業特別会計 】

単位：円

事業名	農業集落排水地方公営企業法適用移行事業	区分	新規	担当課	下水道課
予算科目	（款） 1 （項） 1 （目） 1	決算書ページ	512 ～ 513ページ		

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
9,000,000	7,920,000		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	7,900,000	
0	1,080,000	88.0%	その他	0	
			一般財源	20,000	

事業内容	・固定資産調査（資産台帳整理（舟木地区）） ・企業会計移行事務（予算・勘定科目の設定等、条例・規則等の整備箇所の洗い出し）
事業の成果	平成31年1月に総務省から公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項についての通知が発出され、農業集落排水事業は令和６年度から公営企業会計に移行することが求められている。 このため、国の要請を踏まえ、将来にわたり安定的に農業集落排水事業を継続できるよう地方公営企業法を適用するための移行作業を実施した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

【 水道事業会計 】

単位：円

事業名	鉾田市水道事業各種計画策定事業	区分	新規	担当課	水道課
予算科目	（款） 1 （項） 1 （目） 4	決算書ページ	30 ～ 31ページ		

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
9,405,000	8,800,000		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	605,000	93.6%	その他	0
			一般財源	8,800,000

事業内容	・経営戦略改定業務委託 ・施設統合計画作成業務委託及び管網計算
事業の成果	健全な運営を目指し、経営戦略の見直しや、これからの施設維持管理や更新などのため管網計算を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	上水道整備事業（資本的支出）	区分	継続	担当課	水道課
予算科目	（款） 1 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		6 ～ 7ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
988,796,617	928,867,466		国費	10,785,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	373,600,000	
0	59,929,151	93.9%	その他	544,482,466	
			一般財源	0	

事業内容	・管路耐震化工事　1箇所 ・西台浄配水場電気計装設備更新工事（継続費事業R1～R3） ・配水管布設工事　1箇所 ・配水管布設替工事　8箇所
事業の成果	災害時緊急時に備え、基幹管路の耐震化事業に伴う既設管の布設替工事を行うとともに、令和元年度からの継続事業による西台浄配水場系電気計装設備の更新により水道水の安定供給に努めた。さらに、水道加入を促進するための配水管布設工事を行い、水道普及率及び公衆衛生の向上を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

【 下水道事業会計 】

単位：円

事業名	公共下水道事業（資本的支出）	区分	継続	担当課	下水道課
予算科目	（款） 1 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		50 ～ 51ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
547,377,506	295,577,436		国費	70,500,000
			県費	1,700,000
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	173,700,000
146,854,832	104,945,238	73.8%	その他	49,677,436
			一般財源	0

事業内容	・管渠整備工事積算業務委託　6箇所 ・下水管布設延長　L=1.8㎞ ・マンホールポンプ設置　1箇所
事業の成果	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、鉾田公共下水道計画区域360.5haのうち供用を開始した第1期区域（99.0ha）、第２期区域（99.4ha）に引き続き第３期区域（81.6ha）の管渠の整備を実施し、完成した区域から順次供用を開始した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

８．令和３年度 コロナ対策事業の成果に関する説明書

令和３年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症により社会経済活動等へ様々な影響を受ける中、市民の命と健康・暮らしを守り抜くため、感染拡大防止は勿論、コロナ禍により困窮する市民や事業者等への支援、また「ポストコロナ」を見据えた未来につながる取り組み等、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を有効に活用し、迅速できめ細やかな対応を心掛けながら、様々な事業を実施しました。

令和３年度に実施したコロナ対策事業の成果については、次のとおり取りまとめ、目的別順（歳出予算における「款」の区分順）に掲載をしています。

なお、下の一覧表では、コロナ対策事業の決算額等を「款」ごとに集計しています。

コロナ対策事業一覧表

単位：円

款	決算額	国庫支出金	うち臨時交付金	県支出金	一般財源
1　議会費	41,402,240	29,372,000	29,372,000	—	12,030,240
2　総務費	41,017,077	28,611,000	28,611,000	—	12,406,077
3　民生費	1,196,518,409	1,162,563,857	63,310,000	22,977,882	10,976,670
4　衛生費	463,153,803	453,771,962	79,176,000	—	9,381,841
5　農林水産業費	—	—	—	—	—
6　商工費	141,531,767	122,702,000	122,702,000	—	18,829,767
7　土木費	—	—	—	—	—
8　消防費	1,925,584	940,000	940,000	—	985,584
9　教育費	193,395,016	142,177,000	134,977,000	750,000	50,468,016
10　災害復旧費	—	—	—	—	—
11　公債費	—	—	—	—	—
12　諸支出金	—	—	—	—	—
13　予備費	—	—	—	—	—
合計	2,078,943,896	1,940,137,819	459,088,000	23,727,882	115,078,195

【 一般会計 】

単位：円

事業名	議会ICT化事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）		区分	継続	担当課	議会事務局
予算科目	（款） 1 （項） 1 （目） 1		決算書ページ		76 ～ 79ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	41,879,000	41,402,240			国費	29,372,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	476,760	98.9%		その他	0
					一般財源	12,030,240
事業内容	・タブレット端末整備　25台 ・議場システムのフルデジタル化に係る改修工事　1式					
事業の成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ペーパーレス会議の推進及び議場システムの改修工事を行い遠隔での会議ができるよう整備した。					

単位：円

事業名	窓口キャッシュレス化導入事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）	区分	継続	担当課	税務課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		88 ～ 91ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
9,596,000	9,460,000		国費	6,438,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	136,000	98.6%	その他	0	
			一般財源	3,022,000	

事業内容	○卓上型POSターミナル及び釣銭機等の購入 ・導入箇所　5箇所（税務課・市民課・会計課・旭市民センター・大洋市民センター）
事業の成果	住民票、戸籍等の諸証明書及び税関係証明書等の交付に際し、決済手段の選択（キャッシュレス決済）ができることを市民の利便性向上ととらえ、職員との接触を少しでも減少させることで新型コロナウイルス感染症対策及び感染リスクの低減を図ることができた。

単位：円

事業名	分散業務環境整備事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）	区分	新規	担当課	政策秘書課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 7	決算書ページ		96 ～ 97ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
15,400,000	15,400,000		国費	10,925,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	0	100.0%	その他	0	
			一般財源	4,475,000	

事業内容	・タブレット端末購入　75台 ・設定用端末購入　1台
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、行政機能の維持を目的とした分散勤務体制（Web等を活用した会議体制）を整えることができた。

単位：円

事業名	鉾田市学生応援地域産品給付事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		104 ～ 107ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
7,082,000	5,645,077		国費	4,377,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,436,923	79.7%	その他	0	
			一般財源	1,268,077	

事業内容	・対象者　：鉾田市出身で市外在住の学生 ・給付件数：438件 ・応援物資：レトルトカレー等食料品、マスク及びティッシュペーパー等の衛生用品、ギフトカード等
事業の成果	新型コロナウイルス感染拡大の防止に伴い、帰省等の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となっている鉾田市出身で市外在住の学生に対して、地域産品等を詰め合わせた応援物資を給付することで、学生生活を応援するとともに、関係人口の維持、将来の地元回帰に努めた。

単位：円

事業名	公共交通感染拡大防止対策支援事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	一部新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		106 ～ 107ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
5,430,000	5,430,000		国費	4,572,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	0	100.0%	その他	0	
			一般財源	858,000	

事業内容	○第２次公共交通等事業継続支援金及び自動車運転代行業継続支援金の給付 対象者：①市域内の移動に資する鉄道事業者 ②市内に本社又は営業所を置くバス及びタクシー事業者 ③市内に本社又は営業所を置く自動車運転代行業者 基本額：鉄道事業者　100万円　その他事業者　20万円 加算額：（鉄道以外）定員11人以上車両2万円／台、定員11人未満車両1万円／台
事業の成果	新型コロナウイルス感染拡大の防止に伴い、旅客収入が大幅に減少している地域公共交通等事業者及び自動車運転代行業者の運行継続を支援するとともに、感染拡大防止を図るため車内の衛生的な環境の確保を推進することで、市民の安全・安心な移動手段の維持・確保に努めた。

単位：円

事業名	学校跡地利活用事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		106 ～ 107ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
4,645,000	4,367,000		国費	2,299,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	278,000	94.0%	その他	0
			一般財源	2,068,000

事業内容	○（仮称）鉾田北地域活動館のトイレ及び水道改修に係る実施設計及び工事 ・実施設計 ・トイレ洋式化及び水道自動水栓化
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に取り組み、利用者が安心して利用できる空間を提供するため、トイレの洋式化及び水道の自動水栓化を実施し、感染予防・感染リスクの低減を図った。

単位：円

事業名	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金支給事業	区分	新規	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		136 ～ 137ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
9,064,000	3,743,770		国費	3,743,770
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
5,318,000	2,230	99.9%	その他	0
			一般財源	0

事業内容	○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 ・支給総額　3,720,000円 ・支給内訳　単身世帯　60,000円×27件（18世帯）1,620,000円 2人世帯　80,000円×15件（ 5世帯）1,200,000円 3人以上世帯　100,000円× 9件（ 4世帯）　900,000円
事業の成果	支給した27世帯の内6世帯が就労開始、2世帯が事業の再開、2世帯が親族の支援が得られた等の理由により生活状況の改善が見られた。

単位：円

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	区分	新規	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		138 ～ 139ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
719,478,000	460,060,250		国費	460,060,250	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
259,399,000	18,750	100.0%	その他	0	
			一般財源	0	

事業内容	○臨時特別給付金の給付（一世帯につき10万円） ・給付世帯：4,547世帯 ・給付総額：454,700,000円
事業の成果	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で困窮する住民税非課税世帯等が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう1世帯当たり10万円の給付を行った。

単位：円

事業名	ひとり親家庭支援事業費助成事業（地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		162 ～ 163ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
1,537,000	1,537,000		国費	840,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	0	100.0%	その他	0
			一般財源	697,000

事業内容	新型コロナウイルス感染拡大のため、経済的・心理的に負担を抱えるひとり親家庭に対して、鉾田市社会福祉協議会が支援を実施する事業の補助を行った。 ・実施事業　子育て支援プロジェクト（保存食料及び衛生用品の配布） ・配布世帯数　342世帯（対象児童数　507人）
事業の成果	鉾田市社会福祉協議会が行う「ひとり親家庭」への事業を支援したことにより、未だ終息の見えないコロナ禍における経済的・心理的負担の軽減を図ることができた。

単位：円

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		162 ～ 163ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
71,386,000	48,499,849		国費	48,499,849
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	22,886,151	67.9%	その他	0
			一般財源	0

事業内容	低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者）及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり一律5万円を給付 ・ひとり親世帯　297世帯（対象児童数　426人）　21,300,000円 ・ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯　280世帯（対象児童数　531人） 26,550,000円
事業の成果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、食費等の支出増加による家計への影響を軽減することができた。

単位：円

事業名	子育て世帯応援事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		164 ～ 165ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
51,959,000	48,284,283		国費	47,250,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	3,674,717	92.9%	その他	0	
			一般財源	1,034,283	

事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び長期化に伴う子育て世帯への経済的な負担の軽減を図るため、児童手当の支給要件に該当する子育て世帯に対して、児童一人当たり1万円の給付金を支給 ・対象者　2,752世帯（対象児童数　4,750人）
事業の成果	長期化する新型コロナウイルス感染症により、経済負担が大きい子育て世帯に対し、給付金を支給することで負担軽減を図ることができた。

単位：円

事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業	区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		164 ～ 165ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
694,307,000	584,599,988		国費	584,599,988	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
9,650,000	100,057,012	85.4%	その他	0	
			一般財源	0	

事業内容	○対象世帯　3,283世帯（対象児童数　5,819人） ・先行給付　290,950,000円（50,000円×5,819人） ・追加給付　290,950,000円（50,000円×5,819人）
事業の成果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、0歳～高校3年生までの児童・生徒をもつ子育て世帯を支援するため、児童1人当たり10万円を給付し、経済的負担を軽減することができた。

単位：円

事業名	ひとり親世帯生活支援特別給付金事業	区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		164 ～ 165ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
25,467,000	23,001,860		国費	0
			県費	22,977,882
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
2,424,000	41,140	99.8%	その他	0
			一般財源	23,978

事業内容	低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円支給 ・315世帯（対象児童数　459人）　22,950,000円
事業の成果	新型コロナウイルスの影響が長期化する中、新年度に向け支出の増加が見込まれる児童扶養手当を受給している低所得のひとり親世帯に対し、茨城県が独自に行った給付金事業により経済的負担の軽減を図ることができた。

単位：円

事業名	保育環境改善等事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		172 ～ 175ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
13,392,000	12,698,223		国費	6,570,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	693,777	94.8%	その他	0	
			一般財源	6,128,223	

事業内容	○民間保育所等への補助金交付 ・保育環境改善等事業費補助金　6施設 ・保育環境改善等事業費補助金（市単独補助分）　7施設 ○公立保育所における消耗品及び備品購入
事業の成果	新型コロナウイルス感染症対策のため、民間保育所等に対する消耗品や備品の購入費用等の助成及び公立保育所における消耗品や備品の購入により、まん延防止の対策が図れた。

単位：円

事業名	感染症対策事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	新規	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		182 ～ 183ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
2,225,000	1,976,341		国費	920,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	248,659	88.8%	その他	0
			一般財源	1,056,341

事業内容	・アルコール消毒液、ビニール手袋、ついたて等、感染予防対策消耗品の購入
事業の成果	新型コロナウイルス感染症対策として衛生品を購入し、市役所及び関連施設の来庁時の感染防止対策を徹底し、衛生環境を整備することができた。

単位：円

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種 対策事業（繰越含む）	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		182 ～ 187ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
604,957,000	426,420,462		国費	421,595,962
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
124,643,000	53,893,538	88.8%	その他	0
			一般財源	4,824,500

事業内容	・接種対象者への接種券発送業務　・予約及び相談コールセンター設置及び開設 ・医療機関への接種委託料　・ワクチン配送業務 ・ワクチン用DFの電源工事　・接種協力医療機関への協力金
事業の成果	新型コロナウイルスワクチンを希望する方へ、迅速かつ適切に接種していただけるよう、国からワクチンが供給され次第、早急に接種が開始できる体制を構築し、感染予防・重症化予防に努めた。

単位：円

事業名	健康増進施設衛生環境改善事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		194 ～ 195ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
32,379,000	32,120,000		国費	31,256,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	259,000	99.2%	その他	0	
			一般財源	864,000	

事業内容	【ほっとパーク鉾田】 ・屋外遊具設置工事　・屋外トイレ改修工事
事業の成果	屋外遊具を整備し子ども達が密を避け安全に利用できる子育て環境の充実化を図った。また、屋外トイレを和式から洋式へ改修し感染予防・感染リスクの低減を図った。

単位：円

事業名	中小企業等支援事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	新規	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		226 ～ 227ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
150,594,000	137,281,767		国費	122,702,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	13,312,233	91.2%	その他	0
			一般財源	14,579,767

事業内容	・鉾田市中小企業等応援給付金事業　138件 ・鉾田市中小企業等ビジネスモデル転換事業　55件 ・鉾田市中小企業支援団体補助事業　4件 ・鉾田市中小企業等事業継続支援給付金　199件 ・キャッシュレス決済促進事業　244店舗（対象店舗） ・新型コロナウイルスに関する中小企業相談窓口設置委託事業（商工会へ委託）
事業の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に対する事業継続支援、新分野展開・業態転換・業種転換を図るための支援、各種団体がコロナ対策に取り組む事業の支援、営業時間短縮要請に該当した飲食店・緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により売上が減少した事業者支援、非接触型キャッシュレス決済促進事業、中小企業相談窓口設置委託事業により、中小企業者等の支援を行った。

単位：円

事業名	商工業振興事業（新型コロナウイルス感染症対策）（繰越）	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		226 ～ 229ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
13,650,000	4,250,000		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	9,400,000	31.1%	その他	0
			一般財源	4,250,000

事業内容	○茨城県中小企業事業継続応援貸付金負担金　　9件分　4,250,000円 R3貸付状況　9件　17,000,000円（県負担：12,750,000円、市負担：4,250,000円）
事業の成果	茨城県の実施する「中小企業事業継続応援貸付金」に協力し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い売上が急減する市内の中小企業者・小規模事業者に対して、事業継続等に必要な資金として、県・市と協調し貸付けることにより、事業の継続や雇用の維持を図った。

単位：円

事業名	消防団魅力向上による地域防災力強化事業（地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	総務課　危機管理室
予算科目	（款）　8　（項）　1　（目）　2	決算書ページ		264　～　265ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
4,182,000	1,925,584		国費	940,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	2,256,416	46.0%	その他	0	
			一般財源	985,584	

事業内容	・補助金：消防団員1人当たり上限3,000円 ・利用期間：令和3年4月14日から令和4年3月15日 ・対象店舗：鉾田市消防団応援の店（令和4年3月末：31店舗） ・利用分団：42分団
事業の成果	市内飲食業の活動の回復及び消防団の魅力向上を図り地域防災力強化を目指すため、消防団員に対して、鉾田市消防団応援の店を利用した食事代の一部を補助する制度を実施した。

単位：円

事業名	鉾田市高校生応援特別支援金給付事業（地方創生臨時交付金事業）	区分	新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款）　9　（項）　1　（目）　2	決算書ページ		274　～　275ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
25,362,000	22,948,123		国費	21,607,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	2,413,877	90.5%	その他	0
			一般財源	1,341,123

事業内容	・対象者：高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び高等専門学校（1年生から3年生）に在学する高校生の保護者 ・支援金：2万円/人 ・申請者：1,115名
事業の成果	新型コロナウイルス感染拡大及び長期化に伴い、高等学校の臨時休校によるリモート授業への対応として、パソコン購入やインターネット接続等に係る家計負担が増大していることを鑑み、高校生のいる世帯に対して支援金を給付した。

単位：円

事業名	中学校生徒の学びを支援する学習環境整備事業（地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	教育総務課
予算科目	（款）　9　（項）　3　（目）　2	決算書ページ		294　～　295ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
2,331,000	1,271,682		国費	690,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	1,059,318	54.6%	その他	0
			一般財源	581,682

事業内容	・対象行事：修学旅行、スキー宿泊学習 ・対象校：市内4中学校、市外1中学校（鉾田市在住1名分） ・対象者：3年生253名、2年生124名、1年生63名、引率者16名
事業の成果	新型コロナウイルス感染症予防を図る観点から、学校行事等を中止した際のキャンセル料を公費負担し、保護者の負担軽減を図った。

単位：円

事業名	幼稚園運営事業 （地方創生臨時交付金事業）		区分	継続	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 4 （目） 1		決算書ページ		300 ～ 301ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	1,510,000	1,502,335			国費	750,000
					県費	750,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	7,665	99.5%		その他	0
					一般財源	2,335
事業内容	・市内幼稚園4園の消毒・清掃作業（平日のうち、週2日実施）					
事業の成果	幼稚園の園舎・園庭・遊具・教材・教具等の消毒・清掃作業等を外部に委託し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。					

単位：円

事業名	幼稚園維持管理事業 （地方創生臨時交付金事業）		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 4 （目） 1		決算書ページ		300 ～ 301ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	8,124,000	7,444,800			国費	6,185,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	679,200	91.6%		その他	0
					一般財源	1,259,800
事業内容	・つばさ幼稚園遊具設置工事実施設計業務委託 ・つばさ幼稚園遊具設置工事 ・教職員用タブレット端末：14台					
事業の成果	幼稚園に設置している児童遊具について、子ども達が密を避けて屋外で安全に利用できる遊具環境を整備し、感染予防・感染リスクの低減を図った。 また、教職員用タブレット端末の整備により、幼稚園業務のICT化を促進することができた。					

単位：円

事業名	青少年育成事業 （地方創生臨時交付金事業）		区分	新規	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 1		決算書ページ		308 ～ 311ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	3,122,000	3,082,288			国費	2,303,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	39,712	98.7%		その他	0
					一般財源	779,288
事業内容	○令和3年成人式（延期後） ・令和3年5月30日（日）実施　（実行委員36名） ・実行委員会　計8回（リハーサル含む）　・式典出席者　259名（出席率57.2%）					
事業の成果	新成人等への抗原検査キットの配布及び会場施設の除菌・消毒作業等の新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、安全・安心な記憶に残る成人式典を開催することができた。					

単位：円

事業名	市立公民館環境改善事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	新規	担当課	鉾田中央公民館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 2	決算書ページ		316 ～ 317ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
655,000	649,996		国費	320,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	5,004	99.2%	その他	0	
			一般財源	329,996	

事業内容	オンライン配信に必要な機材一式（ビデオカメラ、ノートPC等）の購入
事業の成果	オンライン配信を可能にしたことで、コロナ禍に対応した安全・安心な公民館運営が可能となった。

単位：円

事業名	市立公民館環境改善事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）	区分	継続	担当課	鉾田中央公民館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 2	決算書ページ		316 ～ 317ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
26,631,000	26,378,000		国費	18,713,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	253,000	99.0%	その他	0
			一般財源	7,665,000

事業内容	旭公民館のトイレ洋式化、LED照明自動化、自動水栓へ改修
事業の成果	旭公民館のトイレを改修したことにより、飛沫感染リスクの低減が図られ、安全・安心な公民館運営が可能となった。

単位：円

事業名	社会教育施設環境改善事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 5	決算書ページ		324 ～ 325ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
2,082,000	1,802,100		国費	950,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	279,900	86.6%	その他	0
			一般財源	852,100

事業内容	・非接触型体温計購入　8台 ・空気清浄機購入　　12台
事業の成果	非接触型体温計や空気清浄機を社会教育施設に設置することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を充実させ、市民の不安解消につなげることができた。

単位：円

事業名	社会教育施設環境改善事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）	区分	継続	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 5	決算書ページ		324 ～ 325ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
37,806,000	36,195,500		国費	25,678,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,610,500	95.7%	その他	0	
			一般財源	10,517,500	

事業内容	○市内体育施設及び社会教育施設トイレ改修工事 ・工事内容：トイレ洋式化（鉾田総合公園を除く）、LED照明自動化、手洗い自動化、便座除菌装置 ・実施施設：旭スポーツセンター、鉾田総合公園、くぬぎの森スポーツ公園 旭地区学習等供用施設、とくしゅくの杜、大洋運動場
事業の成果	市内体育施設及び社会教育施設の和式トイレについて、トイレ利用時の水を流す際に発生する飛沫、エアロゾルや手洗いの際の接触による感染リスクを低減するため、洋式化や手洗い自動化、LED照明自動化にするなど衛生環境を改善し、感染症対策及び感染リスク低減に寄与した。

単位：円

事業名	体育施設遊具環境改善事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）	区分	継続	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 2	決算書ページ		332 ～ 333ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
59,424,000	57,299,000		国費	40,650,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	2,125,000	96.4%	その他	0
			一般財源	16,649,000

事業内容	・鉾田総合公園遊具設置工事　設置数：3基 ・旭スポーツセンター遊具設置工事　設置数：13基 ・くぬぎの森スポーツ公園遊具更新工事　設置数：9基
事業の成果	市内3か所に遊具を設置したことで、市民に身近な公園整備ができた。 また、屋内施設よりも３密を回避しやすく、子どもたちが安全に遊べる環境づくりに寄与した。

単位：円

事業名	学校等保健特別対策事業	区分	継続	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 4	決算書ページ		338 ～ 339ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
13,750,000	1,600,000		国費	800,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
12,150,000	0	100.0%	その他	0
			一般財源	800,000

事業内容	・学校における感染対策及び子どもたちの学習支援に必要な消耗品の購入
事業の成果	感染症対策及び児童生徒の学びの保障のために必要となる物品等を購入することで、感染状況に応じた学校教育活動や家庭学習を支援することができた。

単位：円

事業名	学校等衛生管理体制強化事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）	区分	継続	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 4	決算書ページ		338 ～ 339ページ	

最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)	財源内訳	
	19,369,000	19,369,000	国費	13,741,000
			県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
	0	0	100.0%	その他	0
				一般財源	5,628,000

事業内容	・鉾田市内教育施設水道蛇口改修工事設計・工事監理業務 ・教育施設水道蛇口改修工事：旭及び大洋地区の幼稚園2箇所、小学校8箇所、中学校2箇所
事業の成果	市内教育施設の水道蛇口を非接触式、レバー式に交換することで、幼児、児童、生徒の水道蛇口による接触を回避し、新型コロナウイルス等の感染拡大防止を図った。

単位：円

事業名	学校等保健特別対策事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）	区分	継続	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 4	決算書ページ		338 ～ 341ページ	

最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)	財源内訳	
	9,146,000	9,135,232	国費	6,400,000
			県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
	0	10,768	99.9%	その他	0
				一般財源	2,735,232

事業内容	・学校における感染対策及び子どもたちの学習支援に必要な消耗品・備品の購入及び施設整備工事
事業の成果	感染症対策及び児童生徒の学びの保障のために必要となる物品等を購入、施設整備をすることで、感染状況に応じた学校教育活動や家庭学習を支援することができた。

９．令和3年度 入湯税の使途について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

入湯税（31,579千円）は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事　業　名	内　　容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコーパーク鉾田及びサニタリーセンター管理運営経費	228,135	26,394
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク鉾田及びとっぷ・さんて大洋施設整備等工事	24,191	2,799
消防施設整備事業	消火栓負担金等	20,620	2,386
合　　計		272,946	31,579

10. 令和3年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）610,281千円は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,064,154	799,978	0	264,176	72,065
	老人保護措置事業	87,239	0	7,278	79,961	21,813
	医療福祉事業	266,246	114,746	35,025	116,475	31,773
	民間保育所等保育委託事業	890,186	611,682	47,611	230,893	62,986
	民間保育所助成事業	41,082	24,984	0	16,098	4,391
	生活保護扶助事業	872,280	733,993	8,035	130,252	35,532
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業（財政安定化支援分）	1,773	0	0	1,773	484
	国民健康保険特別会計繰出金事業（保険税軽減分）	247,848	185,886	0	61,962	16,903
	国民健康保険特別会計繰出金事業（保険者支援分）	144,695	108,521	0	36,174	9,868
	介護保険特別会計繰出金事業（法定分）	682,913	82,036	0	600,877	163,915
	後期高齢者医療特別会計繰出金事業（保険料軽減分）	139,544	104,658	0	34,886	9,517
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	489,754	0	0	489,754	133,601
保健衛生	予防接種事業	90,456	2,699	0	87,757	23,939
	健康増進事業	99,292	2,285	10,883	86,124	23,494
合　計		5,117,462	2,771,468	108,832	2,237,162	610,281

１１．令和３年度 ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について

ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の１～6の事業に充当しました。

・令和３年度ふるさと鉾田応援寄附金決算額：176,982千円

・１～6への寄附金の振分けは、寄附者により指定された事業に充当しました。

【ふるさと鉾田応援寄附金を充当した事業】　（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うちふるさと鉾田応援寄附金充当額
１．産業の振興に資する事業		162,695	14,941	9,610	138,144	38,492
	ブランドアップ推進事業	35,401	13,943	0	21,458	5,979
	持続的農業確立推進事業	101,306	0	567	100,739	28,070
	商工業振興事業	24,845	998	9,043	14,804	4,125
	中小企業等支援事業	1,143	0	0	1,143	318
２．市のイメージづくり及びイベント開催等に資する事業		4,185	133	532	3,520	3,304
	観光大使事業	333	0	0	333	313
	スポーツクライミング推進事業	3,852	133	532	3,187	2,991
３．健康づくり、スポーツの推進に資する事業		101,082	2,285	10,883	87,914	12,226
	健康増進事業	99,292	2,285	10,883	86,124	11,977
	スポーツ推進事業	1,790	0	0	1,790	249
４．文化・芸術活動に資する事業		18,481	0	6,378	12,103	6,714
	文化財保護・啓発事業	3,824	0	27	3,797	2,106
	芸術文化創造事業	14,657	0	6,351	8,306	4,608
５．子育て・少子高齢化・人口減少対策に資する事業		80,494	10,858	3,000	66,636	60,224
	人口減少対策事業	41,172	10,496	0	30,676	27,724
	HUGくむ子育て応援事業	5,803	0	3,000	2,803	2,533
	母子保健事業	33,519	362	0	33,157	29,967
６．市長が必要と認める事業		88,173	16,988	2,436	68,749	56,022
	安全で安心なまちづくり推進事業	20,990	0	1,000	19,990	16,289
	公共交通対策事業	35,150	5,000	748	29,402	23,959
	観光振興事業	31,072	11,988	78	19,006	15,488
	イングリッシュ・キャンプ事業	961	0	610	351	286
合　計		455,110	45,205	32,839	377,066	176,982